

平成29年度

食の安全安心に関して講じた
施策の実施状況報告書

(平成30年9月)

愛媛県

目 次

I	はじめに	1
II	報告の根拠規定等	1
III	施策の実施状況	
1	条例に基づく施策の実施状況について	1
2	食の安全安心に関する具体的な取組みに関する実施状況について	3
○	推進指標一覧	4
○	食の安全安心推進体制	5
○	施策体系図	6
IV	取組個票	
1	基本施策Ⅰ 生産から消費に至る食の安全安心の確保	
①	生産ステージ	7
②	製造・加工・販売ステージ	16
③	消費ステージ	26
④	人材育成・基盤整備	31
2	基本施策Ⅱ グローバル化に対応した食の安全安心の確保	33
3	基本施策Ⅲ 相互理解と協働による食の安全安心の確保	37

平成29年度食の安全安心に関して講じた施策の実施状況の報告について

I はじめに

県では、「愛媛県食の安全安心推進条例」(平成20年12月議会にて議員提案により可決成立、平成21年4月施行。以下「条例」という。)に基づき、「第2次愛媛県食の安全安心の推進に関する計画」(平成27年3月策定、同年4月施行。以下「第2次推進計画」という。)を策定し、副知事を本部長とする「えひめ食の安全・安心推進本部」(平成15年10月設置)を中心に、関係部署で連携を図りながら、食の安全安心に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っています。

平成29年度においては、全国的にみると、蜂蜜による「乳児ボツリヌス症」による乳児の死亡事故発生、プエラリア・ミリフィカを含むいわゆる健康食品の健康被害の発生、ポテトサラダによる腸管出血性大腸菌O157食中毒の広域発生など、食の安全安心を揺るがす事件、事故が発生しました。また、HACCPに沿った衛生管理の制度化等が盛り込まれた「食品衛生法等の一部を改正する法律案」が第196回通常国会に提出されるなど、食を取り巻く体制や現状は変化しています。

本県においては、こうした状況を踏まえながら、「安全安心・豊かな食文化の継承と発信」をスローガンとする第2次推進計画の3年目として、食の安全安心の確保に関する各種施策に取り組みました。

また、平成29年度に開催された「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」における食の安全に対応するため、営業宿泊施設及び弁当調製施設に対し立ち入りによる監視指導を実施し、さらに、開催中に食品ふるまい所等の現地確認を実施することにより、健康に危害を及ぼすような事故の発生はなく、無事に開催することができました。

II 報告の根拠規定等

この報告書は、条例第10条の「知事は、毎年度、食の安全安心に関して講じた施策の実施状況について、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。」との規定に基づき、議会に報告し、公表するものです。

III 施策の実施状況

1 条例に基づく施策の実施状況について

(1)「愛媛県食の安全安心推進県民会議」の開催等について

条例第27条では、「食の安全安心に関する重要な事項を調査審議させるため、愛媛県食の安全安心推進県民会議を置く。」とされています。

このため、学識経験者等の民間有識者10名で構成する「愛媛県食の安全安心推進県民会議」を平成21年4月から設置しており、平成29年度は、平成30年度愛媛県食品衛生監視指導計画(案)等について御審議いただきました。

【会議内容】

○平成29年度会議(平成30年2月19日)

・平成30年度愛媛県食品衛生監視指導計画(案)について

- ・食品衛生に関する動向について
- ・愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会における食品衛生対策について

【愛媛県食の安全安心推進県民会議委員】 (H30.3.31現在 五十音順:敬称略)

氏名	現職	備考
今井千代子	株式会社グリーンヒル代表取締役	
川本ゆかり	株式会社フジお客様サービス・品質管理推進室室長	
木原美喜子	えひめ消費生活センター友の会会長	
西坂 文秀	越智今治農業協同組合営農経済事業本部直販開発部部長	
濱野 幸代	生活協同組合コープえひめ役員室・渉外担当マネジャー	
舟橋 達也	松山大学薬学部教授	会長
松岡真喜男	遊子漁業協同組合代表理事組合長	
森 涼子	愛媛県学校栄養士協議会顧問	
渡邊 博幸	一般社団法人愛媛県食品衛生協会常務理事	
渡邊 雅子	学校法人愛媛学園愛媛調理製菓専門学校校長	副会長

任期:H27.4.27~H30.4.26(3年)

※任期満了に伴い、H30.4.27に委嘱替えを行いました。(任期3年)

(2)「愛媛県食品自主衛生管理認証制度」(愛媛県 HACCP 制度)について

条例第15条では、県は、食品関連事業者の自主的な衛生管理の取組を促進するため、「食品等の製造、加工等を行う工程の安全性を保証するための制度の整備及びその普及に努めるものとする。」とされています。

このため、平成22年10月から、自主的な衛生管理手法について、HACCPの概念を取り入れた一定の水準以上にあると認められる施設を県が認証する「愛媛県食品自主衛生管理認証制度」(愛媛県 HACCP 制度)を運用しています。

平成29年度は、講習会やホームページ等を活用して制度の周知に努めたほか、認証を希望する事業者を職員がきめ細かにサポートした結果、1業種1施設を認証し、認証施設は、年度末時点で10業種24施設となりました。

認証施設	施設数	うち29年度認証施設数
菓子製造業	12	1
鶏卵選別包装施設	3	
食肉処理業	2	
清涼飲料水製造業	1	
魚肉ねり製品製造業	1	
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	
めん類製造業	1	
食肉製品製造業	1	
食品の冷凍又は冷蔵業	1	
みそ製造業	1	
10業種24施設		(うち29年度1業種1施設)

HACCP 認証マーク



【愛媛県 HACCP 制度の概要】

○対象施設

以下の26業種

- ・食品衛生法の営業許可を要する製造業(24業種)
- ・鶏卵選別包装施設(GP センター)及び鶏の液卵製造業

(H22. 10. 1～:菓子製造業のみ
H23. 10. 1～:食品衛生法の営業許可を要する製造業(24業種)に拡大
H24. 10. 1～:鶏卵選別包装施設(GP センター)及び鶏の液卵製造業を追加)

○認証の基準

[管理運営基準]

- ・衛生管理の組織体制が確立され、それが明らかとなる書類が作成されていること。
- ・一般的衛生管理基準項目(施設設備等の衛生管理・保守点検、従事者の衛生管理・衛生教育など)に必要な手順書が、それぞれ作成されていること。

[HACCPプランに関する基準]

- ・施設で製造される全品目の一覧表が作成されていること。
- ・申請品目について、HACCPプランに関する書類が作成され、これにより実施されていること。

○認証の有効期間 3年

○認証マークの表示 認証を受けた営業者は、認証マークを表示することができる。

○認証に関する手数料 無料

(3)「自主回収報告制度」について

条例第22条では、「食品関連事業者は、県内において、その生産し、採取し、製造し、輸入し、加工し、又は販売した食品等の自主的な回収に着手したときは、直ちに、規則で定めるところにより、知事に報告しなければならない。」こととなっています。本制度は、平成21年10月から施行され、平成29年度は、表示の誤記、欠落など9件(うち松山市3件)の報告があり、いずれも適正に運用しました。

(4)「危害情報申出制度」について

条例第25条では、「県民は、人の健康に悪影響を及ぼすおそれがある食品に関する情報を入手したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、その旨を申し出ることができる。」こととなっています。また、同条第2項では、「知事は、前項の規定による申出があったときは、速やかに必要な調査を行い、当該申出の内容に相当の理由があると認めるときは、関係法令及びこの条例に基づく必要な措置を講ずるものとする。」こととなっています。本制度も平成21年10月から施行されましたが、平成29年度は、食品に関する調査依頼等について171件(うち松山市144件)の申出があり、いずれも所要の調査を行い、必要な指導を行うなど適正に運用しました。

2 食の安全安心に関する具体的な取組みに関する実施状況について

平成29年度の施策の実施状況については、第2次推進計画(平成27～31年度)の施策体系に基づき、「IV取組個票」(P7～44)のとおり、それぞれの具体的な取組み毎に取りまとめました。

○推進指標一覧（平成27～31年度・第2次推進計画）

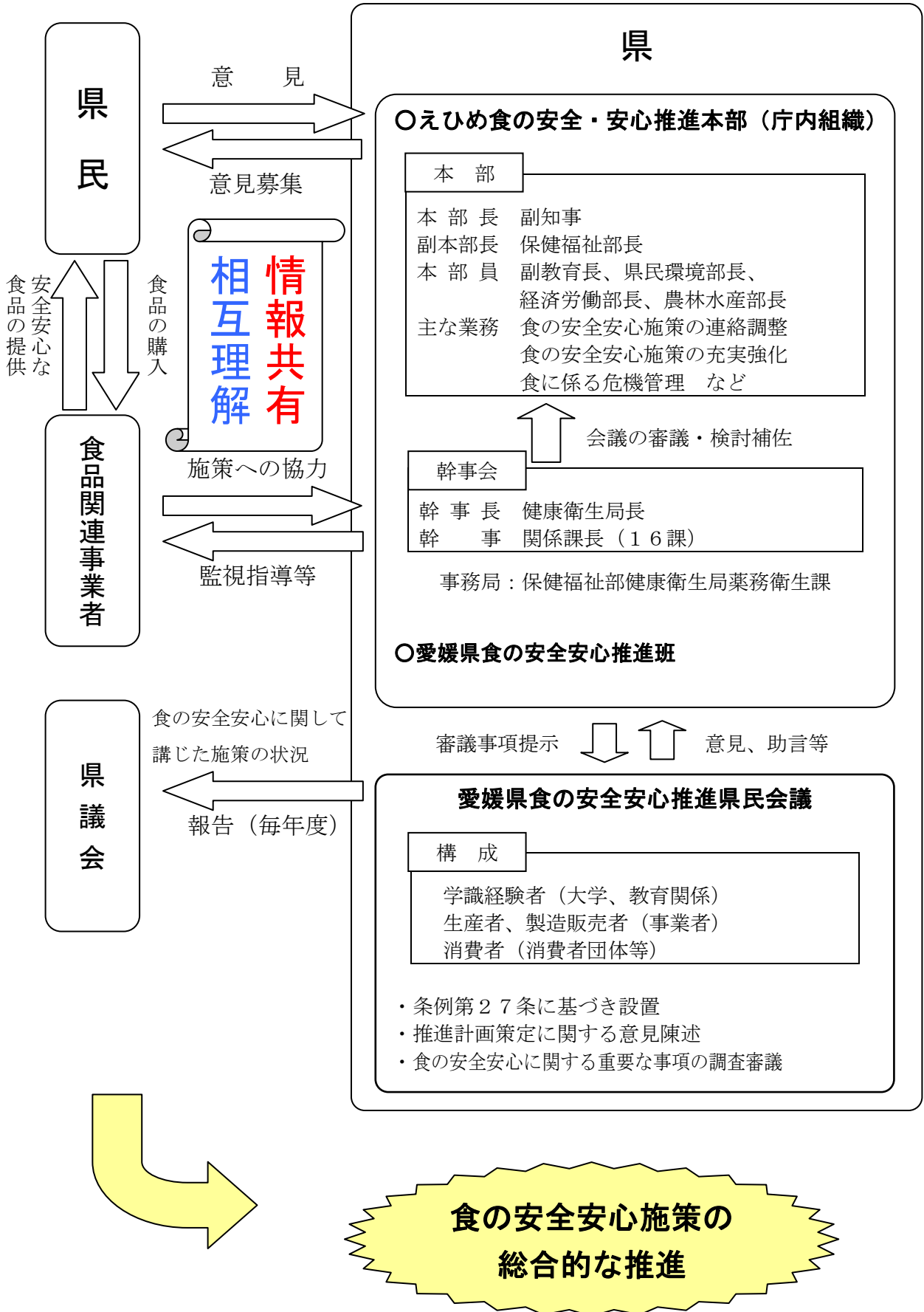
基本 施策	施策の 方向	推進指標名	策定時 (25年度)	実績 (26年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	目標 (31年度)	担当課	
I 生産から消費に至る食の安全安心の確保	① 生産ステージ	1 安全な農林産物の提供の推進								
		農業適正使用講習会・研修会の開催回数	431回	503回	351回	449回	325回	410回	農産園芸課	
		農薬販売者に対する立入検査実施件数	258件	290件	257件	265件	257件	300件	農産園芸課	
		出荷前の農産物の残留農薬分析件数	311件	312件	322件	326件	331件	325件	農産園芸課	
		有機農業取組面積	373ha	355ha	355ha	376ha	416ha	475ha	農産園芸課	
		エコファーマー取組面積	560ha	567ha	545ha	542ha	510ha	1,200ha	農産園芸課	
		原木しいたけ生産者技術講習会・研修会の開催回数 ◇	12回	13回	8回	4回	11回	7回	林業政策課	
		2 安全な畜産物の提供の推進								
		生産者、飼料販売店、動物用医薬品販売店巡回件数	634件	619件	624件	597件	613件	700件	畜産課	
		牛耳標装着率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	畜産課	
		安全安心な畜産物生産に関する開発技術の数（累積）	4	5	5	5	5	7	畜産課	
		畜産関係生産者巡回戸数	575(全戸)	541(全戸)	498(全戸)	473(全戸)	448(全戸)	全戸	畜産課	
	高病原性鳥インフルエンザ検査羽数	1,190羽(100%)	1,270羽(100%)	1,250羽(100%)	1,130羽(100%)	990羽(100%)	対象鶏全羽	畜産課		
	3 安全な水産物の提供の推進									
	養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数の割合	71.9%	60.1%	63.6%	68.3%	79.5%	70%	水産課		
	貝毒検査の予定件数に占める検査件数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	水産課		
	② 製造・加工・販売ステージ									
	4 食中毒防止対策の推進									
	愛媛県食品衛生監視指導計画に基づく施設監視達成率	125.6% (25,989件)	126.0% (26,180件)	130.8% (20,615件)	111.5% (17,511件)	117.7% (18,404件)	100%	業務衛生課		
	食品等の収去検査による規格基準違反率	0.12%	0.12%	0.12%	0.32%	0.21%	0.10%	業務衛生課		
	流通食品の放射性物質収去検査件数 ※	502件	500件	515件	366件	201件	500件	業務衛生課		
	5 HACCPの浸透・自主衛生管理の推進									
	食品衛生責任者実務講習会受講率	85.4%	87.3%	83.3%	85.0%	77.3%	100%	業務衛生課		
	事業者向け出前講座実施件数 ◇	71回	62回	68回	88回	89回	80回	業務衛生課		
食品自主衛生管理認証制度における認証施設数（累積）	17施設	19施設	21施設	23施設	24施設	50施設	業務衛生課			
HACCP研修会受講者数 ◇	5,153人	4,623人	4,469人	5,211人	5,100人	5,000人	業務衛生課			
6 新たな制度による食品表示の適正化の推進										
食品表示監視実施数	25,033件	28,165件	26,292件	14,770件	15,343件	32,000件	業務衛生課			
商品量目立入検査の立入事業所数 ◇	45箇所	43箇所	45箇所	29箇所	36箇所	43箇所	産業政策課			
食品表示ウォッチャーからの報告に基づく不適切な表示の割合	19.1%	17.3%	16.7%	14.0%	13.2%	0%	農産園芸課			
③ 消費ステージ										
7 食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進										
学校給食における地産産物の使用割合（食材数ベース）	35.8%	35.0%	38.1%	37.4%	37.2%	35%以上	保健体育課			
地産地消・愛あるサポーター登録数（累積）	2,352	2,354	2,354	2,354	2,356	2,500	ブランド戦略課			
えひめ食文化普及講座開催回数	47回	50回	48回	58回	55回	50回	農産園芸課			
8 自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用										
自主回収情報の提供件数	11件	9件	16件	9件	9件	20件	業務衛生課			
危害情報申出制度対応件数	92件	200件	193件	129件	171件	85件	業務衛生課			
④ 人材育成基盤整備										
9 安全を確保する基盤整備										
食品衛生監視員のHACCP関係有資格者率 ◇	65.6%	72.3%	78.7%	77.0%	75.4%	70%	業務衛生課			
食品衛生調査研究事業検査実施件数 ◇	876件	809件	795件	624件	614件	850件	業務衛生課			
II 食の安全対応に グローバル化 の確保										
10 グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援										
輸出食品の自主検査受託件数 ◇	69件	100件	114件	75件	88件	80件	業務衛生課			
輸出食品に係る衛生証明書発行件数 ◇	273件	287件	362件	633件	760件	300件	業務衛生課			
輸出農産物の残留農薬検査件数 ◇	—	21件	24件	5件	4件	20件	農産園芸課			
県内産農産物の放射性物質安全確認検査件数 ※	20件	20件	20件	20件	20件	20件	農産園芸課			
県内産水産物の放射性物質安全確認検査件数 ※	10件	10件	10件	8件	8件	8件	水産課			
11 輸入食品の安全確保の充実										
輸入食品の収去検査実施検体数 ◇	125件	123件	125件	125件	109件	125件	業務衛生課			
輸入食品の自主検査受託件数 ◇	95件	78件	67件	56件	66件	95件	業務衛生課			
III 相互理解と協働による食の安全安心の確保										
12 情報提供の充実										
食の安全安心総合ホームページ閲覧件数	25,649件	22,687件	25,855件	22,914件	18,159件	40,000件	業務衛生課			
メールマガジン登録者数（累積）	436人	465人	549人	596人	603人	1,000人	業務衛生課			
食品関連情報の提供件数	220件	276件	216件	212件	96件	220件	業務衛生課			
人口10万人あたりの食中毒患者数	32.3人	6.7人	29.3人	18.2人	12.7人	15人	業務衛生課			
農林水産参観デー開催回数	10回	10回	10回	10回	9回	10回	農産園芸課			
13 相談窓口の充実										
相談窓口における相談受付件数	141件	173件	162件	185件	153件	250件	業務衛生課			
消費者向け出前講座実施件数 □	19件	35件	36件	55件	38件	20件	業務衛生課			
14 県民・民間団体との協働										
ふれあい牧場等の開催回数	78回	78回	89回	80回	67回	80回	畜産課			
食育教室開催回数	64回	60回	62回	65回	67回	50回	畜産課			
食品衛生推進員巡回施設数 □	15,666	16,028	16,669	20,242	19,672	15,000	業務衛生課			
15 消費者・食品関連事業者による意見交換の実施及び県民の意見の反映										
食の安全・安心県民講座の開催回数、参加者数	6回477名	5回568名	6回694名	6回470名	3回302名	5回500名	業務衛生課			
消費者との意見交換会の実施回数、参加者数	12回384名	11回295名	11回322名	11回348名	11回335名	12回400名	業務衛生課			
食の安全安心に関するアンケート協力者数	359名	429名	581名	405名	258名	500名	業務衛生課			

※：当初計画の中間見直し時に設定及び修正したもの。

◇：第2次計画において新たに推進指標として設定したもの。

□：第2次計画において集計方法等を変更したもの。

○食の安全安心推進体制



○施策体系図

目標	基本施策	施策の方向	具体的な取組み		
安全安心・豊かなえひめ食文化の継承と発信	Ⅰ 生産から消費に至る食の安全安心の確保	① 生産 ステ ー ジ	1 安全な農林産物の提供の推進	(1) 生産者に対する農薬適正使用の啓発 (2) 農薬販売者や農薬使用者に対する立入検査の実施 (3) 出荷前農産物の残留農薬分析による安全性の確認 (4) 農薬適正使用の推進 (5) 有機農業、環境保全型農業の推進 (6) G A P（農業生産工程管理）の推進 (7) 原木しいたけ等生産者を対象とした技術講習会等の開催	
			2 安全な畜産物の提供の推進	(8) 生産者や飼料販売店、動物用医薬品販売店等への巡回 (9) 牛耳標装着の農家指導 (10) 消費者ニーズに対応した生産技術の開発 (11) 畜産関係生産者の巡回による普及指導 (12) 死亡牛のB S E検査 (13) 高病原性鳥インフルエンザ対策	
			3 安全な水産物の提供の推進	(14) 養殖衛生管理体制の推進 (15) 貝毒検査の実施 (16) 養殖ヒラメに係る新種クドアの防疫体制の推進	
		② 製 造 ・ ス 加 工 ・ 販 売 ジ	4 食中毒防止対策の推進	(17) 食品衛生監視機動班等による監視指導の徹底 (18) 食肉等取扱施設、と畜場等に対する監視指導 (19) 収去検査の計画的な実施等 (20) 流通食品の放射性物質検査等の実施	
			★5 HACCPの浸透・自主衛生管理の推進	(21) 自主衛生管理の周知啓発 (22) 食品自主衛生管理認証制度の普及促進 (23) 自主衛生管理推進事業の支援 (24) 集団給食施設における自主衛生管理の促進	
			★6 新たな制度による食品表示の適正化の推進	(25) 新しい食品表示制度に対応した体制の整備 (26) 新しい食品表示基準の周知 (27) 効果的な監視指導の実施 (28) 安心感に配慮した表示の推進	
		③ 消 ス テ ー ジ	7 食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進	(29) 食育の推進 (30) 地産地消の推進 (31) えひめの食文化の普及推進 (32) 食物アレルギー対策の推進	
			8 自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用	(33) 自主回収報告制度の周知及び指導等 (34) 自主回収報告内容の迅速な情報提供 (35) 危害情報申出制度の周知及び迅速な対応	
		Ⅱ グローバル化に対応した食の安全安心の確保	④ 人 材 育 成 基 盤 整 備	★9 安全を確保する基盤整備	(36) 食品関係施設への監視指導等を行う人材の育成 (37) 国、他都道府県、保健所設置市間の連携 (38) 衛生環境研究所等の機能充実・調査研究の推進 (39) 食品衛生功労、自主衛生管理等推進事業者の表彰
				★10 グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援	(40) 国際基準であるH A C C P導入支援 (41) 輸出食品に対する検査、衛生証明の実施 (42) 輸出農産物に対する残留農薬検査の実施 (43) 県内産農水産物の放射性物質安全確認の検査
				★11 輸入食品の安全確保の充実	(44) 輸入食品の監視指導及び収去検査の実施 (45) 輸入食品の検査体制の整備
		Ⅲ 相互理解と協働による食の安全安心の確保		12 情報提供の充実	(46) 食の安全安心総合ホームページの運営 (47) メールマガジンの発行 (48) 食品衛生監視指導及び収去検査結果等の公表 (49) 食中毒予防に関する情報発信 (50) 食品関連事業者からの情報提供支援システム (51) 消費者苦情等に関する一般消費者への情報提供 (52) 農林水産参観デーの開催
	13 相談窓口の充実			(53) 相談への的確な対応、情報共有 (54) 出前講座や出前相談室の実施	
	14 県民・民間団体との協働			(55) 畜産関係団体等との連携 (56) 生産者団体及び販売関係団体との連携 (57) 食品関係団体との連携	
	★15 消費者・食品関連事業者による意見交換の実施及び県民の意見の反映			(58) リスクコミュニケーションの推進 (59) パブリック・コmnt、アンケート等による県民意識の把握	

★特に重視するもの

IV 取組個票

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-①	生産ステージ																								
施策の方向 I	安全な農林産物の提供の推進																								
具体的な取組み	<p>(1)生産者に対する農薬適正使用の啓発 生産者への啓発パンフレットの配布、講習会や研修会の開催、農薬販売者に対する農薬管理指導士の認定などを通し、生産者に対する農薬適正使用の啓発を行います。</p>																								
①概要	<p>農薬適正使用に関する啓発パンフレットの配布や、各地方局単位での講習会の開催、普及組織による栽培講習会等での指導を、引き続き実施する。 また、農薬適正使用について、農薬購入者及び農薬使用者に対して指導することを主な任務とする農薬管理指導士の認定を、引き続き実施する。</p>																								
②推進指標	<p>【農薬適正使用講習会・研修会の開催回数】 開催回数の維持により、啓発活動の指標となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>410回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>410回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>431回</td> <td>503回</td> <td>351回</td> <td>449回</td> <td>325回</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	410回	—	—	—	—	410回	実績	431回	503回	351回	449回	325回		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	410回	—	—	—	—	410回																		
実績	431回	503回	351回	449回	325回																				
③用語解説	<p>《農薬管理指導士》 農薬取扱者の資質を向上し、農薬による危被害の未然防止及び環境保全対策を推進することを目的に、農薬販売者等に対して、農薬に関する専門的な研修及び試験を実施し、合格した者を農薬管理指導士として認定している。農薬管理指導士は、農薬購入者及び農薬使用者に対して、農薬適正使用の指導をすることを主な任務としている。</p>																								
【平成29年度事業実施状況】	<p>●農薬適正使用推進事業費（農産園芸課） ・農薬の適正販売及び安全かつ適正な使用、農薬による事故防止を目的に、各地方局において農薬適正使用講習会等を開催した。 ・平成29年度農薬適正使用講習会の開催結果 〔日程・参加者数〕 6月28日 中予地方局 106名 6月29日 東予地方局 99名 6月30日 南予地方局 100名 ・平成29年度農薬管理指導士認定及び更新研修会 1月25日 新規 4名 更新65名 ・上記4回のほか、小規模単位での技術講習会を321回実施した。</p>																								
【平成29年度取組みの評価】	<p>（農産園芸課） 講習会等の開催により、農業者の農薬適正使用への認識が更に高まり、農薬による事故の減少が図られる。 県産農産物の安全性確保、農薬による危被害の未然防止を図るため、今後とも、農薬適正使用講習会並びに農薬管理指導士認定及び更新研修会を開催し、引き続き、県産農産物の安全性確保に努める。</p>																								

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-①	生産ステージ																								
施策の方向 I	安全な農林産物の提供の推進																								
具体的な取組み	<p>(2)農薬販売者や農薬使用者に対する立入検査の実施 適正な農薬の販売及び使用を確保するため、地方局農薬取締職員による計画的な農薬販売者に対する立入検査を実施するとともに、必要に応じて農薬使用者への立入検査を実施します。</p>																								
①概要	<p>農薬販売業者への立入検査については、同一営業所に対して3年に1回、計画的に実施するとともに、使用者については、適正使用の確認のために必要に応じて立入検査を行っており、今後も引き続き実施する。</p>																								
②推進指標	<p>【農薬販売者に対する立入検査実施件数】 件数の維持により、検査確認状況の指標となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>300件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>300件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>258件</td> <td>290件</td> <td>257件</td> <td>265件</td> <td>257件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	300件	—	—	—	—	300件	実績	258件	290件	257件	265件	257件		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	300件	—	—	—	—	300件																		
実績	258件	290件	257件	265件	257件																				
③用語解説	—																								
【平成29年度事業実施状況】	<p>●農薬適正使用推進事業費（農産園芸課） ・農薬の保管管理及び流通の適正化を図るとともに、安全かつ適正な使用を確保することを目的に、農薬販売者等へ立入検査を行った。 ・平成29年度立入検査結果 農薬販売者実施件数：257販売所（届出・帳簿の不備等があり改善指導を実施した件数：29件） 農薬使用者実施件数：0件（農薬の使用基準違反がなかったため実施なし）</p>																								
【平成29年度取組みの評価】	<p>（農産園芸課） 農薬販売業者への立入検査については、同一営業所に対して3年に1回、計画的に実施している。 調査の結果、届出・帳簿の不備等の軽微な違反は、年間30件前後を改善指導しているが、無登録農薬・販売禁止農薬の販売等の重大な違反は発生していない。 今後も引き続き立入検査を実施する。</p>																								

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保									
I-①	生産ステージ									
施策の方向1	安全な農林産物の提供の推進									
具体的な取り組み	(3)出荷前農産物の残留農薬分析による安全性の確認 出荷前農産物の安全性を確認するため、残留農薬分析を計画的に実施します。									
①概要	県産農産物の生産段階における安全性を確認するため、生産者個々における農薬適正使用とその記録に加え、農林水産研究所において最大278成分の残留農薬分析を行っており、今後も引き続き実施する。									
②推進指標	【出荷前の農産物の残留農薬分析件数】 分析件数を維持することにより、安全性の確認状況の指標となる。									
	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標	—	300件	—	—	—	—	—	325件	
	実績	311件	312件	322件	326件	331件	331件			
③用語解説	—									

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●農薬適正使用推進事業費（農産園芸課） ●農産物の安全性を確保するため、農業者における生産工程管理・記録に加え、生産段階における農薬残留分析を農林水産研究所で実施したところ、基準値の超過はなかった。 ●平成29年度農薬残留調査結果（331件） 穀類（米、麦、大豆）：29件 野菜：145件 果樹：156件 茶：1件
【平成29年度取組みの評価】 （農産園芸課）	<p>農林水産研究所での残留農薬分析の結果、基準値の超過はみられず、農薬による農作業中の中毒・死亡事故も発生していない。残留農薬の分析は、食の安全・安心に大きく貢献しており、今後も引き続き実施する。</p> <p>農薬適正使用講習会等の開催により、農業者の適正使用への認識が更に高まり、農薬事故の減少が図られる。</p>

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保									
I-①	生産ステージ									
施策の方向1	安全な農林産物の提供の推進									
具体的な取り組み	(4)農薬適正使用の推進 農薬団体が実施している生産者個々における農薬使用の記録運動と連携し、記録の徹底を図ります。 愛媛県農薬適正使用推進協議会において、農薬団体や農薬販売者等が一体となって農薬の適正使用を推進し、安全・安心な農産物の生産体制の確保に努めます。									
①概要	農薬団体では、生産者個々における農薬使用の記録運動を実施しており、農協出荷者以外についても記録の徹底を図る。愛媛県農薬適正使用推進協議会活動を通じて、農薬の適正使用を推進しているところであり、今後も引き続き実施する。									
②推進指標	—									
③用語解説	《愛媛県農薬適正使用推進協議会》平成14年9月、農薬の適正な流通・使用の徹底を推進し、農産物の安全性と産地としての信頼性を確保するため、設置したもの。県、農薬団体、農薬販売者等から構成されており、農薬適正使用の徹底、残留農薬検査の実施、無登録農薬の情報、その他農薬の適正使用推進に必要な事項に関して協議を行っている。									

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●農薬適正使用推進事業費（農産園芸課） ●農薬の安全使用を図るため、GAP研修会や各地方局ごとの講習会において記録の徹底を図った。 ●平成29年度GAP研修会の開催結果 〔日程・参加者数〕3月8日 112名 ●農薬の適正な使用及び危害防止を図るため、農薬適正使用推進協議会を開催し、農薬の情報を提供するとともに、行政、農薬販売業者、農薬防除者の意見交換を行った。 ●平成29年度農薬適正使用推進協議会の開催結果 〔開催日〕5月17日 〔内容〕 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安全性確保について ・農薬適正使用の推進について ほか
【平成29年度取組みの評価】 （農産園芸課）	<p>生産者自らが、農業生産工程の全体を見通して、食品安全をはじめ様々な観点から注意すべき管理点（点検項目）を定め、これに沿って農作業を実施・記録し、検証を行うことで農作業の改善を結びつけることにより、食品の安全性、信頼性確保等につながることから、安全安心システム（GAP）の導入を今後も推進し、食に対する消費者の不安が高まる中、引き続き、県産農産物の安全性確保に努める。</p> <p>農薬の適正な使用及び危害防止を図るため、一年間実施する様々な事業計画を協議しており、今後も引き続き開催することとし、安全安心な農産物の生産体制の確保に努める。</p>

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向 I	安全な農林産物の提供の推進
具体的な取組み	

(5)有機農業、環境保全型農業の推進
 有機農業実践農家の技術・経営調査による栽培マニュアルの策定や実証展示圃の設置、試験研究機関における有機栽培技術の確立を目指すとともに、商談会等を活用して食品加工や直接販売等の取組みの支援に努めます。
 土づくりや、化学肥料・化学農薬の節減技術を普及推進するとともに、エコファーマーの育成、エコえひめ農産物の生産促進のほか、外観品質よりその栽培方法を評価する販売先の開拓の支援に努めます。

①概要
 農家が有機農業に取り組む場合、化学肥料・化学農薬を使用しないため、一般栽培並の収量・品質を得ることや、規格を揃え、まとめて販売することが難しく、有機農産物を評価する消費者・量販店等の販売先を開拓することが必要となっている。このため、有機栽培技術の確立や、食品加工、直接販売等の取組みの支援に今後とも取り組み、有機農業の普及・拡大に努める。
 土づくりや、化学肥料・化学農薬の使用削減、農業生産資材の適正処理等による環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業について、技術の普及、生産者の育成、販売先の開拓等を通じて推進する。

②推進指標
 【有機農業取組面積】
 取組面積の増加により、推進活動効果の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	570ha	—	—	—	—	475ha
実績	373ha	355ha	355ha	376ha	416 ha		

【エコファーマー取組面積】
 取組面積の増加により、推進活動効果の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	1,200ha	—	—	—	—	1,200ha
実績	560ha	567ha	545ha	542ha	510 ha		

③用語解説
 《有機農業》 化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。
 《環境保全型農業》 農業の持つ自然循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、資源の循環利用による土づくりや、化学肥料、化学農薬の使用削減、農業生産資材の適正処理等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
 《エコファーマー》 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、土づくり技術、化学肥料使用低減技術、化学合成農薬使用低減技術を一体的に導入する計画を立て、知事の認定を受けた農業者のこと。
 《エコえひめ農産物》 化学肥料・化学農薬を8割以上削減した農産物を県が認証。

【平成29年度事業実施状況】
 ●有機農業推進事業費(農産園芸課)
 ・農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減する有機農業を推進するため、県内3カ所に実証展示圃を設置するとともに、有機農業講座を開催した。
 ・平成29年度 実証展示圃
 しまなみ指導班 温州みかん15a、レモン10a
 久万高原指導班 スイートコーン6a、サトイモ3a
 鬼北指導班 ユズ25a

●大規模有機農業持続的・低コスト生産技術確立試験費(農産園芸課)
 ・県では有機農業の生産振興のための有効な手段として規模拡大技術を推進しているが、一方で大規模化に伴う病害虫リスクや投入資材の増大、生産環境への影響が懸念されている。そこで、持続的・低コスト安定生産技術を確立するために、有機水稲二毛作体系での施肥削減技術や病害虫発生消長の解明と防除対策について検討するとともに輪作体系の検証を開始した。また、県下の主な有機農業実践現場における土壌や生物多様性等の生産環境実態調査を実施した。

●環境に優しい農業生産活動推進事業費(農産園芸課)
 ・有機性資源の循環利用による土づくりや化学肥料、化学農薬の節減技術等、導入すべき生産方式の確立と普及推進活動に一体的に取り組むとともに、有害物質対策を実施し、生産及び流通販売業者等に対し研修会を開催した。
 ・平成29年度 有機農業及びGAP上級セミナー
 【日程・参加者数】 3月8日 112名
 ・エコファーマー認定数 612人
 ●特別栽培農産物等認証事業費(農産園芸課)
 ・認証審査会を年6回開催し、242件(水稲・大豆51件、野菜137件、果樹51件、その他3件)のエコえひめ農産物を認証し、認証された農産物の残留農薬分析を実施した。(栽培者数1,873人、栽培面積965ha)
 ・認証委員会(委員7名)を12月7日に開催し、県GAPの創設、認証状況の報告、認証制度の運用、新たな認証対象作物の追加、認証農産物のPRなどについて協議した。
 ・3月16日に、第1回目の県GAP認証委員会(委員7名)を開催し、17件(水稲4件、野菜13件)が県GAP農産物として認証された。確認責任者は4若(うち学校2名)。
 ●エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費(ブランド戦略課)
 ・エコえひめ農産物認証制度の普及啓発や販路拡大のために、消費者と生産者の交流体験ツアーを実施するとともに、情報誌での制度・販売店等の紹介、エコえひめ農産物を使用したレシピの開発・料理教室の開催、県内のスーパーに認証農産物の常設販売コーナーを設置する際の支援等を行った。

【平成29年度取組みの評価】
 (農産園芸課)
 有機農業の取組面積は徐々に増加している。有機農業推進事業では、県下3箇所を設置している有機栽培の実証展示圃での取組技術や実証結果等を、普及機関を通じて有機農業講座を開催し、農業者の有機農業の取組の支援に努めた。
 大規模有機農業持続的・低コスト生産技術確立試験では、有機水稲二毛作体系における水稲の減肥の必要性を確認し、後作の有機タマネギ栽培では畝内施用による肥料削減技術を実証した。主要病害虫防除対策については、タマネギで問題となるべと病に対する銅剤の防除効果を確認した。また、有機農業現地調査では、生物多様性評価のための地域別指標候補種を選定した。エコファーマー認定数は昨年と比較して62名減少した。今後、エコえひめ農産物(特別栽培農産物等認証制度)と合わせて支援する。
 (ブランド戦略課)
 県内スーパーにおけるエコえひめ農産物の常設販売コーナーは、7店舗から12店舗に増加し、品目・量ともに増加している。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向 I	安全な農林産物の提供の推進
具体的な取組み	
(6) GAP(農業生産工程管理)の推進	GAPの取り組みについて、産地や生産者へ啓発するとともに、生産者の目的に応じたGAPの推進に努めます。
①概要	関係機関と連携し、グローバルGAPの認証取得を支援するため、①県GAP推進会議の開催、②高度GAP指導者の育成(国やGAP専門機関が行うGAP導入支援研修・GAP検定の受講など)、③グローバルGAPの取得啓発に係るセミナーの開催、④グローバルGAPの認証取得への誘導などを実施する。
②推進指標	—
③用語解説	《GAP(Good Agricultural Practice)》 農業者自らが、(1)農作業の点検項目を決定し、(2)点検項目に従い農作業を行い記録し、(3)記録を点検・評価し、改善点を見出し、(4)次回の作付けに活用するという一連の「農業生産工程管理手法」のこと。食品衛生管理手法の一つであるHACCPの農業版と解される(生産工程の各段階で、生物学的(微生物)、化学的(残留農薬等)、物理的(異物等)な危害を分析し、生産工程毎の重要管理ポイントを明確にして、農産物の安全性を高めていく手法)。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向 I	安全な農林産物の提供の推進
具体的な取組み	
(7) 原木しいたけ等生産者を対象とした技術講習会等の開催	原木しいたけ等生産者を対象に、基本的生産技術や食の安全安心に関する意識向上を目的とした講習会等を開催します。

①概要
愛媛県森林組合椎草生産者連絡協議会が生産者を対象として実施する生産技術研修会・現地実習(原補助事業)において、生産量確保及び品質向上のための技術習得やトレーサビリティに必要な生産履歴の管理の徹底を推進する。

②推進指標

【原木しいたけ生産技術講習会・研修会の開催回数】
回数維持により、継続的に生産者の技術向上が図られる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	7回
実績	12回	13回	8回	4回	11回		

③用語解説

—

【平成29年度事業実施状況】	<p>●グローバルGAP等国際認証取得支援事業費(農産園芸課) 食の安全・安心や、環境負荷の低減、農作業等労働安全につながる農業生産工程管理(GAP)の推進を図るため、推進会議やセミナーの開催や生産者や生産者団体に対して実践的なコンサル指導を実施した。</p> <p>(1)県GAP推進会議の開催(JA中央会、JA全農えひめ、愛フワード推進機構他) 4月26日、12月25日 GAP推進のための情報交換と連携確認</p> <p>(2)高度GAP指導者の育成 ・グローバルGAP更新時・取得時にコンサルが行う実践的な指導技術を立会取得 ・GAP導入支援研修(2名)、GAP検定(3名)</p> <p>(3)グローバルGAPの取得啓発に係るセミナーの開催 ・初級セミナーの開催 8月9日 参加者100名 GAP取得の必要性を啓蒙 ・上級セミナーの開催 3月8日 参加者112名 GAP取得を「儲け」に結びつけた県外実践家・指導者による情報提供</p> <p>(4)グローバルGAPの認証取得への誘導 ・特別栽培農産物生産者を対象として認証取得へ誘導 ・認証取得に意欲的な生産者に対して体系的にコンサル指導</p>
【平成29年度取組みの評価】	<p>(農産園芸課) コンサルの派遣など積極的にグローバルGAPの認証取得支援を実施した結果、取得者が3者から6者となった。また、平成29年12月7日に国GAPカイドラインに準拠した県GAP認証制度がエコえひめの中に創設され、3月の認証委員会により4者が認証された。今後も県GAP(GAPをする)とグローバルGAP(GAPをとる)の取得に継続して支援する。</p>

【平成29年度事業実施状況】

●原木乾しいたけ等生産促進事業費(林業政策課)
・原木しいたけ生産者に対し、生産技術研修会・現地実習において、技術習得による生産性及び品質の向上、トレーサビリティによる安全性の確保の必要性等を指導した。

【開催回数・参加者数】
生産技術研修会 11回 延べ参加者数 51人

【平成29年度取組みの評価】

(林業政策課)
生産者に対し、乾しいたけ生産に関する知識及び技術の習得を促進するとともに、市場や消費者のニーズに対応するための品質・規格の検討など乾しいたけ生産者の食の安全安心に関する意識向上を図ることができた。
今後も、継続的に新規生産者の裾り起しを進めるとともに、新規生産者を対象者に集中的に研修等を実施し、生産者の維持・拡大と生産技術及び品質の向上を図る。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進

具体的な取り組み
(8) 生産者や飼料販売店、動物用医薬品販売店等への巡回
 生産者や飼料販売店、動物用医薬品販売店等を巡回し、動物用医薬品や飼料添加物等の関連法令等の周知を図り、必要に応じて指導を実施します。

①概要
 家畜保健衛生所の職員が畜産農家や飼料販売店、動物用医薬品販売店等を巡回し、動物用医薬品や飼料添加物等の関連法令等の周知を図り、必要に応じて指導を実施する。

②推進指標
【生産者、飼料販売店、動物用医薬品販売店巡回件数】
 巡回の継続は、関係法令の周知、理解の促進を図り、食の安全確保を最優先した生産への意識向上への指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	850件	—	—	—	—	700件
実績	634件	619件	624件	597件	613件		

③用語解説
 《動物用医薬品や飼料添加物等の関連法令》 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律及び省令規則をい。

【平成29年度事業実施状況】
 ● 飼料対策事業費(畜産課)
 ● 畜産経営技術指導事業費(畜産課)
 ● 家畜衛生対策事業費(畜産課)
 ・生産者や飼料販売店、動物用医薬品販売店等を巡回し、動物用医薬品や飼料添加物等の関連法令等の周知を図り、必要に応じて指導を実施した。
 ・生産者:399件、飼料販売店:98件、動物用医薬品販売業者:116件
 ・周知関連法令:医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(動物用医薬品)、飼料安全法

【平成29年度取組みの評価】
 (畜産課)
 生産者や飼料販売店、動物用医薬品販売業者への指導により、飼料及び動物用医薬品の適正な使用、流通が確保されている。
 畜産物の安全かつ安定的な供給を図るため、今後も引き続き実施する。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進

具体的な取り組み
(9) 牛耳標装着の農家指導
 関係機関と連携し、牛の飼養農家に対して、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に係る牛耳標装着と個体情報の適切な届出を指導します。

①概要
 国(農政事務所)、農協等と連携し、畜産農家が確実に牛へ耳標装着し、国(家畜個体識別センター)へ牛の出生や移動等の情報を報告するよう指導する。

②推進指標
【牛耳標装着率】
 全ての牛が耳標を装着することにより、トレーサビリティの実効性が担保され、生産段階における安全安心の確保が可能となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	100%	—	—	—	—	100%
実績	100%	100%	100%	100%	100%		

③用語解説
 《牛耳標》 国内で生まれた全ての牛及び輸入された牛に、10桁の「個体識別番号」が印字された耳標が装着され、その牛の種別(黒毛和牛など)、出生年月日、出生地、飼養地、と畜(食肉にするための解体処理)年月日、と畜場の名称・所在地などがデータベースに登録される。この番号は、食肉の流通販売過程においても明記され、誰でもインターネットを通じてその牛の履歴を参照することができる。
 《個体情報の内容》 耳標の番号と牛の飼養者、飼養場所、牛の品種性別等の情報

【平成29年度事業実施状況】
 ● 死亡牛全頭検査事業費(畜産課)
 ・国の農政事務所や農協等の関係機関と連携し、牛の飼養農家に対して、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に係る牛耳標装着と個体情報の適切な届出を指導した。
 ・牛の死亡時において個体識別耳標を確認することで、トレーサビリティの確保に努めた。
 ・周知内容:耳標の報告方法(FAX、インターネット等)、耳標が脱落した場合の処置等

【平成29年度取組みの評価】
 (畜産課)
 牛耳標による県内の牛トレーサビリティ体制は確立されており、全ての牛において耳標装着が図られた。
 今後も同様の体制を維持し、生産段階における安全安心を確保する。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保									
I-①	生産ステージ									
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進									
具体的な取組み										
(10)消費者ニーズに対応した生産技術の開発	県の研究機関において、安全安心な農畜産物生産のための技術を開発します。									
①概要	畜産研究センターにおいて、薬剤に頼らない家畜の飼養方法や飼料作物栽培等、家畜を健康に飼養し、消費者が求める安全な畜産物の提供に必要な技術開発を行う。									
②推進指標	【安全安心な農畜産物生産に関する開発技術の数(累積)】 生産技術の開発数は、安全安心という消費者ニーズに応えた生産への取組みの推進状況の指標となる。									
	年度	(H25)	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標	—	6	—	—	—	—	—	7	
	実績	4	5	5	5	5	—	—		
③用語解説	—									

【平成29年度事業実施状況】 (畜産課)	家畜飼料の価格高止まりによる生産コストの増加や日欧EPA等による国際競争の激化から、農家収益の向上に直接的な効果をもたらす生産コスト低減技術や生産性向上技術を中心とした技術開発を優先実施したことから、取組み実績なし。									
【平成29年度取組みの評価】 (畜産課)	農家経営の安定につながる技術開発を優先実施しており、取組み実績は0となった。しかし、県産畜産物の安全安心を図る技術も重要であることから、今後も消費者ニーズ等にアンテナを向け、必要な技術の開発に取り組みで参りたい。									

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保									
I-①	生産ステージ									
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進									
具体的な取組み										
(11)畜産関係生産者の巡回による普及指導	畜産関係団体等と連携し、技術情報及び関連法令等の基準等を生産者へ周知、普及し、必要に応じて指導します。									
①概要	毎年、家畜保健衛生所職員が畜産関係団体等と連携し、技術情報及び関連法令等の基準等を生産者へ周知、普及し、必要に応じて指導する。									
②推進指標	【畜産関係生産者巡回戸数】 県内畜産農家の巡回(全戸)することは、生産者が安全安心を確保するための生産技術の習得、実践の指標となる。									
	年度	(H25)	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標	—	全戸	—	—	—	—	—	全戸	
	実績	575(全戸)	541(全戸)	498(全戸)	473(全戸)	448(全戸)	—	—		
③用語解説	—									

【平成29年度事業実施状況】 (畜産課)	●畜産経営技術指導事業費(畜産課) ・家畜保健衛生所、農業改良普及員、市町、農協職員等の連携により、農場HACCPの事例等の技術情報の紹介、飼料安全法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(動物用医薬品)等の関連法令の基準等を生産者へ周知普及した。 ・農家戸数:酪農113戸、肉用牛177戸、養豚81戸、養鶏77戸									
【平成29年度取組みの評価】 (畜産課)	畜産関係団体等と連携し、全農家へ巡回指導を実施した。リーフレット等を活用し技術情報及び関連法令等の基準等の周知、普及を図られた。 今後も、生産者に法令等の周知を図るため、畜産関係団体と連携して引き続き実施する。									

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進
具体的な取組み	(12)死亡牛のBSE検査 48ヶ月齢以上の県内生産農場の死亡牛全頭に対して、BSE検査を実施し、感染牛の摘発と感染経路の究明に努めます。
①概要	家畜病性鑑定所において、48ヶ月齢以上の県内生産農場の死亡牛全頭に対して、BSE検査を実施し、感染牛の摘発と感染経路の究明に努める。なお、48ヶ月未満の牛についても、神経症状を呈して死亡した場合等BSEが疑われる場合は検査を行う。
②推進指標	—
③用語解説	《BSE(Bovine Spongiform Encephalopathy)》「牛海綿状脳症」と訳され、TSE(伝達性海綿状脳症:Transmissible Spongiform Encephalopathy)という、未だ十分に解明されていない伝達因子(病気を伝えるもの)と関係する病気のひとつで、牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中枢神経系の疾病。

【平成29年度事業実施状況】	●死亡牛全頭検査事業費(畜産課) ・48ヶ月齢以上の県内生産農場の死亡牛全頭及び神経症状を呈して死亡した牛(計237頭)について、家畜病性鑑定所においてBSE検査を実施したが、県内でのBSE感染牛はなかった。
【平成29年度取組みの評価】(畜産課)	県内死亡牛における、BSEの監視体制が確立されており、今後も同様の体制により監視を強化することとしている。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-①	生産ステージ
施策の方向2	安全な畜産物の提供の推進
具体的な取組み	(13)高病原性鳥インフルエンザ対策 生産段階での対策として発生防止対策の指導、養鶏場での検査の実施、異常鶏の早期通報体制及び発生時の防疫体制の整備に取り組みます。
①概要	定期的なモニタリング検査(血液検査、ウイルス分離検査)を実施するとともに、発生予防策や発生時の体制整備を実施する。
②推進指標	【高病原性鳥インフルエンザ検査羽数】 鶏肉や鶏卵を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染した例はないが、養鶏場での定期的なサンプリング検査の実施は、消費者ニーズに応えた安全安心な畜産物生産への取組み状況の指標となる。
③用語解説	—

【平成29年度事業実施状況】	●家畜伝染病予防事業費(畜産課) ・県内の対象養鶏場の990羽を対象に家畜保健衛生所の獣医師が検査を実施し、全羽異常はなかった。
【平成29年度取組みの評価】(畜産課)	県内養鶏場等における、高病原性鳥インフルエンザの監視体制が確立されており、今後も同様の体制により監視を強化した。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-①	生産ステージ																								
施策の方向3	安全な水産物の提供の推進																								
具体的な取り組み																									
(14) 養殖衛生管理体制の推進	養殖業者に対し、水産用医薬品やワクチンの適正使用について指導するほか、養殖衛生管理技術に関する講習会を実施します。																								
①概要	魚病対策として、疾病魚の迅速かつ正確な診断の他、養殖業者、医薬品販売業者等を対象に水産用医薬品やワクチンの適正な使用について指導するとともに、養殖衛生管理技術に関する講習会(研修会)を実施する。																								
②推進指標	【養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数の割合】 養殖業者への指導状況の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>70.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>71.9%</td> <td>60.1%</td> <td>69.1%</td> <td>68.3%</td> <td>79.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	70.0%	—	—	—	—	70.0%	実績	71.9%	60.1%	69.1%	68.3%	79.5%		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	70.0%	—	—	—	—	70.0%																		
実績	71.9%	60.1%	69.1%	68.3%	79.5%																				
③用語解説	—																								

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-①	生産ステージ																								
施策の方向3	安全な水産物の提供の推進																								
具体的な取り組み																									
(15) 貝毒検査の実施	貝毒原因プランクトンの出現動向に合わせて、公定検査法によりアサリなど二枚貝の貝毒量を検査し、貝毒の発生監視及び情報提供に努めます。																								
①概要	宇和海で貝毒を蓄積させる原因プランクトンは、春～初夏に出現するアレキサンドリウム・カタネラ、冬季～初夏に出現するギムノディニウム・カタネラタムの2種であるが、いずれの種類もアサリ等の二枚貝類に麻痺性貝毒を蓄積させる。 県では、定期的なモニタリング調査により貝毒プランクトンが安全基準値を超えて増殖した場合は、貝毒の発生監視を行なうため、アサリ等の二枚貝の毒量を検査している。																								
②推進指標	【貝毒検査の予定件数に占める検査件数の割合】 検査率の維持により貝毒発生確認の活動状況の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	100%	—	—	—	—	100%	実績	100%	100%	100%	100%	100%		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	100%	—	—	—	—	100%																		
実績	100%	100%	100%	100%	100%																				
③用語解説	《安全基準値》 貝毒の蓄積が懸念されるプランクトン濃度																								

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ● 魚病対策指導費(水産課) 魚類養殖における魚病対策の推進及び生産された養殖水産物の安全性を確保するため、防疫関係会議への参加や防疫対策会議を開催するとともに、養殖魚の疾病の診断及び治療対策の指導、水産用医薬品の適正使用の指導、医薬品残留検査を行った。 ・防疫対策会議の開催結果 〔日程・参加者数〕 4月27日 愛媛県漁業協同組合宇和島支部 漁業研修センター 82名 6月30日 ウェルビア伊予 16名 ・魚病診断件数 725件 ・水産用ワクチン使用指導書発行件数 723件 ・医薬品残留検査(ブリ、マダイ、ヒラメ) 15検体 (いずれも異常なし(検出限界以下))
【平成29年度取組みの評価】 (水産課)	養殖業者等を対象とした防疫対策会議を開催し、水産用医薬品やワクチンの適正使用等を指導した。また、魚病診断により被害の軽減、疾病の蔓延防止を図った。更に、水産用ワクチンを適正に使用すると確認された者に対して水産用ワクチン使用指導書を発行した。 今後も適切な防疫対策指導を行い、養殖水産物の安全性を確保する。

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁場環境モニタリング調査指導事業費(水産課) 毒化した二枚貝が流通されないよう、原因プランクトンの出現動向に合わせ、貝毒検査を実施した。 〈検査実施状況〉 5/11 ミドリイガイ(福浦湾) 目毒量検出限界値以下 5/11 イワガキ(御荘湾) 貝毒量検出限界値以下 5/22 ミドリイガイ(福浦湾) 5/19採取分 5.2MU/g
【平成29年度取組みの評価】 (水産課)	平成29年度は、愛南町福浦湾で採取した天然ミドリイガイから国の定める規制値(4マウスユニット/g)を上回る麻痺性貝毒が検出されたことから、愛南町役場、関係漁協に対して、同湾で採取された二枚貝を取り扱わないよう指導した。更に、愛南町内に立看板を設置して、周辺住民に対して、二枚貝を採取、自家消費しないよう注意喚起を行った。 今後も貝毒原因プランクトン調査及び貝毒検査を実施することにより、二枚貝の安全性を確保する。

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保
Ⅰ-①	生産ステージ
施策の方向3	安全な水産物の提供の推進
具体的な取組み	(16) 養殖ヒラメに係る新種クドアの防疫体制の推進
①概要	食中毒の原因とされる新種クドアの県内ヒラメ養殖場への侵入及び新種クドアが寄生した養殖ヒラメの流通を未然に防止するため、「愛媛県クドア疾病対策ガイドライン」に基づき、新種クドアの検査対応や、確認された場合の出荷自粛等を指導するほか、まん延防止や被害軽減に資する知見を収集し、関係者への情報提供に努めます。
②推進指標	「愛媛県クドア疾病対策ガイドライン」に基づき、水産研究センターが県内のヒラメを検査するとともに、被害の軽減に資する新たな技術の開発を行っており、今後も引き続き実施する。
③用語解説	《新種クドア》正式名称は <i>Kudoa septempunctata</i> (クドア・セブテンブンククタータ)。魚類に寄生する寄生虫の一種として、近年新たに発見された。ヒラメへの寄生が確認されており、寄生したヒラメを生食することで一定量のクドアが摂取されると、一過性の食中毒を引き起こすことが知られている。クドアを肉眼で確認することはできないが、熟等には弱く、一定条件下での加熱や冷凍により食中毒を防止することができる。
【平成29年度事業実施状況】	●養殖ヒラメの食中毒原因寄生虫検査(水産課) ヒラメに寄生し食中毒の原因となる <i>Kudoa septempunctata</i> 保有状況を遺伝子検査(PCR法)により検査を行った。
○ヒラメのクドア検査	・水産研究センター 魚類検査室 26件 栽培資源研究所 3件
【平成29年度取組みの評価】	(水産課) ヒラメ養殖用種苗(421尾)、養殖ヒラメ(81尾)及び天然ヒラメ(13尾)についてクドアの保有状況を検査した結果、いずれからもクドア・セブテンブンククタータは検出されなかった。

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保
Ⅰ-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向4	食中毒防止対策の推進

具体的な取組み

(17)食品衛生監視機動班等による監視指導の徹底

愛媛県食品衛生監視指導計画を毎年度策定し、食品衛生監視機動班等による食品関係施設への監視指導を計画的に実施します。また、必要に応じて、関係部局合同での立入調査を行います。学校給食、病院、事業所食堂などの大規模調理施設等に対しては、「大量調理施設衛生管理マニュアル」や「学校給食衛生管理基準」等に基づき、衛生管理の徹底を図るよう指導の強化に努めます。

①概要

保健所において、愛媛県食品衛生監視指導計画に基づき、食品衛生監視員が県内の食品関連施設へ定期的に立入り、監視指導を実施する。また、他法令にも関わる案件については、当該部局と合同で施設へ立入り、指導を行う。

大規模調理施設への監視指導については、食品衛生法のほか、厚生労働省から示されている「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき、学校給食については文部科学省から示されている「学校給食衛生管理基準」に基づき実施する。

②推進指標

【愛媛県食品衛生監視指導計画に基づく施設監視達成率】(松山市保健所分を除く。)

監視率の維持により監視活動状況の指標となる(計画で年間監視予定施設数を設定しており、これを超えることが目標となる:年間監視予定施設数は、県内施設数に応じ毎年変化するため、指標はパーセントでの記載としている)。

年度	(H15)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	100%	—	—	—	—	100%
実績	125.6%	126.0%	130.8%	111.5%	117.7%	—	—
	25,989件 (監視件数)	26,180件 (監視件数)	20,615件 (監視件数)	17,511件 (監視件数)	18,404件 (監視件数)	—	—

③用語解説

《食品衛生法》 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とする法律(昭和22年制定)。一般的に言う飲食物のほか、飲食物等に直接接する器具、容器包装やおもちや、洗浄剤等も対象とし、食品等の規格基準、検査制度、営業許可等についても規定している。

《食品衛生監視機動班》 食品衛生法に基づき食品等の収去、検査並びに食品関係施設の監視、指導等を行い、もって食品衛生上の危害の発生を防止し、県民の食品衛生の向上を図ることを目的として、昭和51年に設置。西条、今治、中予、八幡浜、宇和島の各保健所に機動班を設置している。

《愛媛県食品衛生監視指導計画》 県では、食品衛生法第24条に基づき、国の食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針を基に、本県の実情に即応した愛媛県食品衛生監視指導計画を毎年度策定し実施している(策定にあたっては、パブリックコメントを実施)。主な内容は、①重点的に監視指導を実施すべき項目、②食品等事業者に対する自主的な衛生管理の実施に係る指導、③隣接する都道府県等その他関係行政機関との連携の確保に関する事項など。

《食品衛生監視員》 食品衛生法に基づき、国や自治体職員のうち一定の資格を有する者が任命される。飲食に起因する衛生上の危害を防止するために食品衛生に関する監視指導等を行う。

《大量調理施設衛生管理マニュアル》 厚生労働省において平成9年に作成された、いわゆる大量調理施設(1回300食以上又は1日750食以上提供する調理施設)における食中毒の発生を防止するため、HACCPの概念に基づいた調理過程における重要管理事項(十分な加熱、二次汚染防止等)やこれらの点検・記録について示したものである。

《学校給食衛生管理基準》 学校給食法の規定に基づき、学校給食施設における衛生管理の徹底を図るための重要事項について示したもので、平成21年4月1日から施行された。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品衛生監視機動班等事業費(業務衛生課)
- 県内6保健所において地域全体の食品衛生水準の向上を目的とした一般監視を実施するとともに、四国中央保健所を除く5保健所に設置している食品衛生監視機動班を中心として広域的かつ専門的な重点監視を実施した。違反等を確認した際は、指導や始末書の徴収等の処分を行った。
- 平成29年度重点監視件数(松山市保健所分を除く。):18,404件(監視達成率117.7%)、表示検査件数:15,343件、収去検査件数:1,937件、官能検査件数:5,906件。

監視の結果、表示及び規格基準違反等により処分(始末書を含む。)した件数:28件

- 食中毒事件や苦情食品等の原因調査を行うとともに、再発の防止を図った。また、集団食中毒防止月間、ふぐ中毒防止月間等に集中的に食中毒防止の啓蒙活動を実施した。
- 学校給食、病院、事業所食堂等、大量調理施設へ食品衛生監視機動班による重点的な監視指導を実施した。
- 平成29年度集団給食施設監視件数(松山市保健所分を除く。):236件
- 愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会に向けた食品衛生対策(業務衛生課)
- 食品衛生対策実施要領に基づき、すべての弁当調整施設、主要な営業宿泊施設、共同調理施設等に立入り、施設の衛生状態の確認、ATP及びフードスタンプによるふみ取り検査を実施した。
- 食品提供施設監視状況(松山市保健所分を除く。):1,475件(飲食店営業871件、共同調理施設106件、その他498件)

- 病原性大腸菌O157検査費(健康増進課)
- 学校給食施設従事者や食品関係従事者に対し検便検査を実施した。
- 検査実施件数(松山市保健所分を除く。):5,578件
- 一般防疫対策費(健康増進課)
- 学校給食施設従事者や食品関係従事者に対し赤痢菌等の検査を実施した。
- 赤痢菌検査実施件数(松山市保健所分を除く。):472件
- 学校給食の衛生管理等に関する調査研究事業(保健体育課)
- 学校給食施設4か所へ衛生管理に関する指導者を派遣し、状況調査を行うとともに改善指導を行った。

【平成29年度取組みの評価】

(業務衛生課)

県内における、食品等の生産、製造、加工、輸入、流通、販売等の実態、食中毒等の発生状況、施設の食品衛生管理の状況等を踏まえて策定した平成29年度食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施した。その結果、平成29年度も監視施設数は目標総数を上回ることであった。

大量調理施設については、事故が発生した場合、大規模食中毒につながるおそれがあることから、計画に基づき重点的に監視指導を実施し、食の安全安心の確保に努めた。

また、えひめ国体・えひめ大会における食品衛生対策に万全を期するため、主要な食品提供施設に対して重点的に、事前の監視指導を行った。

引き続き、実情に即応した監視指導を計画的に実施する。

(健康増進課)

学校給食施設従事者及び食品関係従事者に対し、検便検査を実施することにより、腸管出血性大腸菌感染症や細菌性赤痢等の患者、感染者の集団発生防止を図った。

(保健体育課)

学校給食施設に対し、「学校給食衛生管理基準」等の趣旨の徹底を図るとともに、衛生状態の改善を行うことができた。

<p>基本施策 I</p> <p>I-②</p> <p>施策の方向 4</p> <p>食中毒防止対策の推進</p> <p>具体的な取組み</p> <p>(18) 食肉等取扱施設、と畜場等に対する監視指導</p> <p>食肉等の生食については、生食用食肉(牛肉)の規格基準が制定される等、食中毒発症リスクが高いことから、牛、豚、鶏や野生鳥獣等を取り扱う食肉等取扱施設の監視指導を強化します。</p> <p>と畜場及び食鳥処理場で処理される全ての牛、豚、鶏等の検査を確実に実施するとともに、食中毒菌等による食肉の汚染を防止するため、微生物モニタリング検査の実施に併せて、監視指導を強化します。なお、BSE対策については、関係法令等に基づき適正に実施します。特に、事業者に対して、月齢確認の徹底並びに特定部位の除去や廃棄の徹底を指導します。</p>	<p>①概要</p> <p>保健所において、愛媛県食品衛生監視指導計画に基づき、食品衛生監視員が県内の生食用食肉取扱施設に立入り、監視指導を実施する。</p> <p>食肉衛生検査センター等において、と畜場及び食鳥処理場に搬入される牛等の検査、指導を適切に実施する。</p> <p>②推進指標</p>	<p>③用語解説</p> <p>《生食用食肉(牛肉)》 生食用として販売される牛の食肉(内臓を除く。)のことを言う。平成23年に発生した焼肉チェーン店での腸管出血性大腸菌による食中毒事件を受けて食品衛生法が改正され、肉表面の加熱殺菌が義務付けられる等、新たに生食用食肉(牛肉)の取扱に関する加工・調理基準等が定められた。(なお、県では、要領により生食用食肉の取扱施設の事前届出制度を導入している。)</p> <p>《特定部位》 牛の「扁桃」及び「回腸遠位部」並びに「月齢が30ヶ月を超える牛の頭部(舌、頬肉及び皮を除く)、せき髄及び背根神経節を含むせき柱」のことを言い、食肉処理時における除去・焼却が法令上義務化されている。(BSE対策開始後10年を経て、最新の科学的知見に基づいた対策の見直しが行われ、取扱いが変更された。平成25年4月1日適用、平成27年3月27日新たに頭部の皮を特定部位から除外。)</p>	<p>【平成29年度事業実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課) ・食中毒菌等による食中毒対策として、食肉類を取り扱う飲食店等での食肉類の適切な加熱と衛生的な取扱状況を監視した。 ・牛の肝臓については平成24年7月1日から、豚の食肉については平成27年6月12日から、生食用としての提供・販売が禁止されていることから、遵守状況を監視するとともに、県民への周知に努めた。 ・生食用食肉(牛肉)を取り扱う施設に対しては、「愛媛県生食用食肉の加工等を行う者に関する取扱要領」に基づく適切な届出と、規格基準に基づく適切な加工・調理や、表示基準に基づく適切な表示の記載を指導した。 ・生食用食肉取扱施設(届出施設)数:4件(松山市1件を含む。平成30年3月末現在) ・鶏肉等の生食の危険性について周知に努めた。 ・野生鳥獣肉については、平成29年2月に、捕獲者を含めた関係者に衛生面で配慮すべき事項を示した「愛媛県・松山市野生鳥獣肉衛生管理ガイドライン」を策定するとともに、県内の野生鳥獣肉処理業者を把握し、衛生指導を行うため、「愛媛県野生鳥獣肉処理業を営む者に関する衛生管理要領」を制定し、関係団体の講習会等において周知を図った。
--	---	---	---

<ul style="list-style-type: none"> ●と畜検査費(薬務衛生課) ・県内のと畜場(1施設)に搬入される獣畜(牛、馬、豚、めん羊及び山羊)の全頭について、獣医師であると畜検査員により検査を実施するとともに、と畜場の管理者に対して衛生的な処理を行うための指導及び微生物モニタリング検査を行い、食肉の安全確保に努めた。 ・牛海綿状脳症に関して、食肉の安全を確保するため、と畜場に搬入される48か月齢超の検査対象牛についてBSEスクリーニング検査を実施するとともに、特定部位の処理に関しても監視指導等を行い、確実に除去・廃棄を行っていることを確認した。 [平成29年度と畜検査頭数及び処分状況] 牛(こ牛、乳用こ牛含む) 3,047頭、馬 0頭、豚 188,500頭、めん羊、山羊 0頭 計 191,547頭 [平成29年度牛海綿状脳症検査状況] 検査頭数 56頭 (検査の対象となった牛の割合は 1.8%、陽性件数 0件) [平成29年度微生物モニタリング検査実施状況] 牛(枝肉、肝臓):延べ 108検体、豚(枝肉):延べ 120検体 ●食鳥検査費(薬務衛生課) ・大規模食鳥処理場(年間処理羽数30万羽を超える施設、1施設)に搬入される食鳥(鶏、あひる、七面鳥)の全羽について、獣医師である食鳥検査員により検査を実施するとともに、食鳥処理業者に対して衛生的な処理を行うための指導及び微生物モニタリング検査を行い、食鳥の安全性確保に努めた。 ・認定小規模食鳥処理施設(年間処理羽数30万羽以下の施設、18施設)については、適正な食鳥処理に関する技術的指導・助言及び微生物モニタリング検査を行った。 [平成29年度食鳥検査羽数及び処分状況](松山市保健所分を除く。) 検査羽数 576,618羽 全部廃棄 7,118羽、一部廃棄 5,400羽 処分率 2.2% [平成29年度微生物モニタリング検査実施状況(大規模、認定小規模合計)] 延べ 129検体 	<p>【平成29年度取組みの評価】</p> <p>(薬務衛生課)</p> <p>平成29年度、県内では牛肉の生食による食中毒事件の発生はなく、また、豚肉の生食用としての提供もみられなかったことから、監視指導の徹底による効果と考えている。一方で、カンピロバクターによる食中毒事件が後を絶たないため、平成29年3月末に発出された通知に基づき、食鳥処理施設に対し適切に加熱調理を行う旨の表示を行うこと、調理提供施設に対し十分に加熱調理を行うよう指導を行うとともに、消費者にもリスクの周知に努めた。また、野生鳥獣肉についても、処理業者の把握に努めるとともに、研修会の開催により衛生指導を行った。</p> <p>獣畜及び食鳥の検査等を適切に実施し、食用に不適な食肉及び食鳥肉を排除することによって、安全確保に努めるとともに、微生物モニタリング検査の結果等に基づき、事業者に対して衛生的取扱い等について適切に指導を行った。</p> <p>また、BSE検査については、平成29年度から健康牛の検査が廃止され、24か月齢以上の神経症状又は全身症状を呈する牛のみに変更となったことから、牛の月齢確認を厳格に行い、対象牛の検査を確実に行うとともに、特定部位の除去等の監視・指導を適切に実施した。</p> <p>今後も、と畜、食鳥検査、微生物モニタリング検査に基づく衛生指導やBSE検査、更には高度検査機器の整備等により、総合的な食肉・食鳥肉の安全対策を図り、県内で処理される食肉及び食鳥肉に起因するリスクをより一層低下させるよう努める。</p>
--	---

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向4	食中毒防止対策の推進

具体的な取組み

(19) 収去検査の計画的な実施等
食品、使用添加物、農産物の残留農薬、遺伝子組換え食品等の収去検査を計画的に実施するとともに、食品検査を円滑に実施するため、検査機器の充実強化に努めます。

①概要

収去検査にあたっては、毎年度「食品等収去検査実施要領」により対象食品や検査項目を設定し、計画的に実施するとともに、保健所や衛生環境研究所の検査機器について適宜更新等を行う。

②推進指標

【食品等の収去検査による規格基準違反率】(松山市保健所分を除く。)
違反率の減少により監視活動効果の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	0.30%	—	—	—	—	0.10%
実績	0.12%	0.12%	0.12%	0.32%	0.21%		

③用語解説

《収去検査》 県は、食品衛生法第28条及び食品表示法第8条に基づき、販売等されている食品等を無償で引き取り、同法に基づく規格基準等への適合状況について検査を行うことができる。
《残留農薬》 農薬の使用に起因して食品に含まれる特定の物質のこと。農薬が残留した食品を摂取することにより、人の健康を損なうことがないよう、食品衛生法に基づき、全ての農薬について残留基準(いわゆる一律基準を含む。)が設定され、これを超えるような農薬が残留している農産物等は販売禁止等の措置が取られる(ポジティブリスト制度)。
《遺伝子組換え食品》 遺伝子組換えとは、細菌などの遺伝子の一部を切り取って、その構成要素の並び方を変えて元の生物の遺伝子に戻したり、別の種類の生物の遺伝子に組み入れたりする技術。例えば、細菌の持つ除草剤の成分を分解する性質を発見させる遺伝子を、植物の遺伝子に挿入することで、除草剤に強い作物を作り出すことができる。
《規格基準》 食品衛生法に規定されている、食品毎の成分規格(食品に含まれる添加物や微生物の基準)、製造・加工基準及び保存基準等のこと。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
- 食品等検査費(薬務衛生課)
- 食品衛生法及び食品表示法に基づき、食品、使用添加物、農産物の残留農薬、遺伝子組換え食品等の収去検査を実施した。
- 平成29年度収去検査件数(松山市保健所分を除く。):1,937件、うち違反件数:4件(規格基準違反1件、添加物使用基準違反3件)。違反に対しては、保健所から関係自治体への情報提供や改善指導、始末書の徴収等を行った。なお、当該違反による健康被害は確認されていない。

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)
食品の季節的な需給動向等を勘案した年間計画により製造所や販売店から重点食品を収去し検査した結果、平成29年度の収去検査による基準違反率は、前年度より0.11ポイント低い0.21%であった。引き続き計画的に実施し、不良、違反食品等の市場流通の未然防止及び排除に努める。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向4	食中毒防止対策の推進

具体的な取組み

(20) 流通食品の放射性物質検査等の実施
流通食品を対象とした計画的な「収去検査」や食品関連事業者等からの「委託検査」のほか、消費者からの「相談検査」を実施することにより、食品衛生法に基づく放射性物質の基準値を超過した食品の流通防止に努めます。

①概要

西条・中予・宇和島の3保健所にγ線簡易測定器を、衛生環境研究所に精密分析用ゲルマニウム半導体検出器を配備し、「収去検査」、「委託検査」、「相談検査」を実施する。

②推進指標

【流通食品の放射性物質収去検査件数】(松山市保健所分を除く。)
検査件数維持により監視活動効果の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	500件	—	—	—	—	500件
実績	502件	500件	515件	366件	201件		

③用語解説

《放射性物質》 放射線を出す能力をもった物質をいう。
《放射性物質の基準値》 食品中に含まれる放射性セシウム(放射性物質の一種)の基準値。福島第一原子力発電所事故に伴い、食の安全安心を確保するため、新たな基準値として食品衛生法で定められた。基準値は、4つの食品区分ごとに設定されており、一般食品100ベクレル/kg、乳児用食品50ベクレル/kg、牛乳50ベクレル/kg、飲料水10ベクレル/kg。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品等検査費(薬務衛生課)
- 衛生試験検査事業費(薬務衛生課)
- 食品衛生法に基づき、県内流通食品をスーパー等から収去し、γ線簡易測定器及び精密分析用ゲルマニウム半導体検出器を活用した「収去検査」を実施した。
- 衛生環境研究所において、食品関連事業者から分析依頼のあった食品について、精密分析用ゲルマニウム半導体検出器を活用した「委託検査」を有料で実施した。
- 各保健所の「食の安全・安心総合相談窓口」において、消費者から相談があった食品について、γ線簡易測定器を活用した「相談検査」を無料で実施する体制を整えている。

[平成29年度放射性物質検査実績]
収去検査 検査件数:201件(結果は、すべて基準値以下)
検査内訳:飲料水15件、牛乳25件、乳児用食品20件、一般食品141件

委託検査 検査件数:113件(結果は、すべて検出限界値以下)

相談検査 検査内訳:飲料水16件、牛乳3件、乳児用食品5件、一般食品89件

検査件数:0件

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)
平成23年3月の福島第一原子力発電所事故の発生を受け、放射性物質検査機器を活用し、県民からの相談対応や出荷制限食品等の流通監視に努めた。平成29年度も計画的に201件の収去検査を実施したが、すべて基準値以下であり、県内流通食品の安全安心を確保することができた。

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向5	HACCPの浸透・自主衛生管理の推進 ★

具体的な取り組み
 (21)自主衛生管理の周知啓発
 講習会等において、食品営業者や食品衛生責任者へ食品衛生に関する最新知識や自主衛生管理に必要な事項を周知するとともに、食品衛生推進員を通じ、食品営業者へ自主衛生管理に関する啓発を図ります。

①概要
 保健所で実施する事業者を対象とした講習会や監視指導において、自主衛生管理(特に手順書の作成や記録の作成保管など)に関する周知啓発を行う。
 また、県が委嘱している食品衛生推進員が、食品関連施設に出向き、営業者等へ自主衛生管理に関する助言等を行う。

②推進指標
【食品衛生責任者実務講習会受講率】(松山市保健所分を除く。)
 受講率の増加により周知啓発活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	100%	—	—	—	—	100%
実績	85.4%	87.3%	83.3%	85.0%	77.3%	—	—

【事業者向け出前講座実施件数】(松山市保健所分を除く。)
 件数増により周知啓発活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	—	—	—	—	—	80件
実績	71件	62件	68件	88回	89回	—	—

③用語解説
 《食品衛生責任者》食品衛生法に基づく営業許可を受けられる場合、施設又はその部門ごとに、食品等を取り扱う者のうちから食品衛生責任者を1名以上置く必要がある。責任者は、保健所長が指示する講習会を定期的に受講し、常に食品衛生に関する最新の知識及び技術の習得に努めるなど、施設の衛生管理向上に向けた業務を行う。
 《食品衛生推進員》県では、平成13年4月より、食品衛生法第61条に基づき、食品等事業者の食品衛生向上に関する自主的活動を促進するため、社会的信望があり、かつ、食品衛生の向上に熱意と識見がある人の中から130名に、2年の任期で食品衛生推進員として委嘱している。推進員は、飲食店営業の施設の衛生管理の方法その他の食品衛生に関する事項につき、都道府県等の施策に協力して、食品等事業者からの相談に応じ、助言その他の活動を行う。

【平成29年度事業実施状況】
 ●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
 ・保健所が開催又は事業者等の要望に応じて講師を派遣した講習会において、食品衛生に関する最新知識や自主衛生管理に必要な事項の周知啓発を行った。
 平成29年度事業者向け出前講座 実施件数:89件、参加者数:3,510名(松山市保健所分を除く。)
 ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)
 ・食の安全・安心県民講座を開催し、周知啓発を図った。(3回、302名)

●食品営業自主管理強化事業費(薬務衛生課)
 ・食品衛生責任者講習会事業(松山市保健所分を除く。)
 県民に対する食品の安全性を確保するため、食品衛生法施行条例の規定による食品衛生責任者を対象とした講習会を実施した。
 実施回数:65回、総受講者数:3,216名
 ・食品衛生推進員事業(松山市保健所分を除く。)
 食品衛生推進員を通じて営業者等への周知啓発、助言等を実施した。
 食品衛生推進員巡回施設数:19,672件
 ●愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会に向けた食品衛生対策(薬務衛生課)
 ・食品衛生対策実施要領に基づき、食品営業施設の責任者等を対象に、食品衛生講習会を実施した。

【平成29年度取り組みの評価】
 (薬務衛生課)
 平成29年度の実務講習会受講率は77.3%と、前年度より低下したものの、事業者向け出前講習会については、平成29年度に開催された愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会に向けた食品衛生講習会を開催したこともあり、実施件数、参加者数ともに前年度以上の実績となった。
 また、平成29年度は「食べ物の安全性について～リスクとうまく付き合うために～」をテーマに食の安全・安心県民講座を開催し、周知啓発を図れた。
 食品衛生推進員の巡回施設数は19,672件となり、食品関連事業者の自主衛生管理に対する意識の高揚に寄与することができた。
 今後も、各種講習会における周知、監視指導時の助言、食品衛生推進員を通じた活動により、自主衛生管理に関する周知啓発を行う。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向5	HACCPの浸透・自主衛生管理の推進 ★
具体的な取組み	
(22) 食品自主衛生管理認証制度の普及促進	
	国に先んじてHACCP導入を広く普及促進している愛媛県HACCP制度と今後国が進めるHACCP導入型基準の導入を総合的に推進し、食品関連事業者への普及促進を図ります。

①概要
愛媛県食品自主衛生管理認証制度について、説明会や手引き等により周知し、認証施設数の増加を図る。
愛媛県食品衛生法施行条例で定めるHACCP導入型基準を導入している施設数の増加を図る。

②推進指標
【愛媛県食品自主衛生管理認証制度における認証施設数(累積)】※各年度末時点における認証施設数

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	20 施設	—	—	—	—	50 施設
実績	17 施設	19 施設	21 施設	23 施設	24 施設		

③用語解説
《HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)》 食品の衛生管理手法の一つ。危害分析重要管理点方式ともいう。HACCPは、製造における重要な工程を連続的に監視することによって、ひとつひとつの製品の安全性を保証しようとする衛生管理法であり、危害分析、CCP(重要管理点)、CL(管理基準)、モニタリング、改善措置、検証、記録の7原則から成り立っている。1983年に、FAO/WHO合同食品規格委員会(コーデックス委員会)が、HACCPの具体的な原則と手順(7原則12手順)を示し、食品の安全性をより高めるシステムとして国際的に推奨している。
《愛媛県食品自主衛生管理認証制度(愛媛県HACCP制度)》 HACCPの手法を取り入れ、自主的に高度な衛生管理を行っている食品営業施設を、県が認証する制度。平成22年10月開始。
《HACCP導入型基準》 平成26年5月、厚生労働省が示す「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針(ガイドライン)」に新たに規定された、HACCPを用いて衛生管理を行う場合の基準をいう。国内の食品等事業者に対し、将来的なHACCPによる工程管理の義務化を見据えつつHACCPの段階的な導入を図るためにガイドラインが改正され、従来の基準に加え、HACCP導入型基準が規定された。HACCPの導入により食品の安全性の向上が期待されるとともに、食品の輸出にあたり、他国からHACCPによる衛生管理が求められることから、HACCPによる工程管理の普及を加速させる必要がある。

【平成29年度事業実施状況】
●食の安全・安心推進事業費(業務衛生課)
・「愛媛県食品自主衛生管理認証制度」(愛媛県HACCP制度)について、認証を希望する事業者の助言・指導を行うとともに、えひめ食の安全・安心情報ホームページへの掲載や食の安全・安心県民講座等での説明などにより広く周知した。
【対象業種】 (平成22年10月～)菓子製造業 計26業種
(平成23年10月～)食品衛生法の営業許可を要する製造業24業種
(平成24年10月～)鶏卵選別包装施設(GPセンター)、鶏の液卵製造業

【平成29年度末認証施設数】 10業種24施設
内訳：菓子製造業 12施設、鶏卵選別包装施設 3施設、食肉処理業 2施設、清涼飲料水製造業 1施設、魚肉ねり製品製造業 1施設、缶詰又は瓶詰食品製造業 1施設、めん類製造業 1施設、食肉製品製造業 1施設、食品の冷凍又は冷蔵業 1施設、みそ製造業 1施設
(うち29年度新規認証：菓子製造業 1施設)
・「愛媛県食品衛生法施行条例に基づくHACCP導入型基準に関する届出等取扱要領」を制定し、HACCP導入型基準の導入施設の把握に努めた。
【平成29年度末届出施設数】 44施設(松山市保健所分を除く。)
●食品営業自主管理強化事業費(業務衛生課)
●県食品衛生協会に委託して、HACCPに関する研修会を実施した。
実施回数:100回、受講者数5,100名

【平成29年度取組みの評価】
(業務衛生課)
愛媛県HACCP制度の周知に努めたほか、申請から認証及びその後の運用まで、保健所職員等がきめ細かにサポートした結果、平成29年度は1業種1施設を新たに認証することができた。
今後は、愛媛県HACCP制度認証施設のほか、県条例で定めるHACCP導入型基準の導入施設の把握に引き続き努めるとともに、国の動向を注視し、義務化後の動きも踏まえたHACCP管理の普及を推進を図る。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保				
I-②	製造・加工・販売ステージ				
施策の方向5	HACCPの浸透・自主衛生管理の推進 ★				
具体的な取り組み					

(23) 自主衛生管理推進事業の支援

愛媛県食品衛生協会が実施している自主衛生管理の推進に関する自主事業を支援します。

①概要

愛媛県食品衛生協会に対し、「食品営業自主管理強化事業」を委託し、協会の自主衛生管理推進事業を支援する。

②推進指標

【HACCP研修会受講者数】(松山市保健所分を含む。) 受講者数維持により周知啓発活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	5,000人
実績	5,153人	4,623人	4,469人	5,211人	5,100人		

③用語解説

《食品衛生協会》 昭和22年の食品衛生法制定を機に、これに呼応して、食品関係のあらゆる業態の方達が相集い、同法の趣旨に添って行政に協力し、自主衛生管理を実施することを目的として、昭和23年11月1日に社団法人日本食品衛生協会(日食協)が設立された。また、日食協の下部組織である愛媛県食品衛生協会は、食品関係事業者が自主衛生管理を徹底し、消費者に対して安全で安心な食品を提供するために、昭和31年10月に発足した。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品営業自主管理強化事業費(薬務衛生課)
- 県食品衛生協会に「愛媛県食品衛生推進員事業」、「消費者の一日食品衛生監視員事業」、「食品衛生責任者講習会事業」及び「自主衛生管理体制構築推進事業」を委託し、協会を通じて事業者の自主衛生管理を徹底させるとともに、消費者に対して食品衛生思想の普及啓蒙を図った。
- 愛媛県食品衛生推進員事業(松山市保健所分を除く)
 - 食品衛生推進員が食品関連施設へ、食中毒注意報発令や不良食品の回収情報等の周知及び施設への巡回指導を行ったほか、推進員に対する研修会を実施した。(7回、147名(実員))
 - 消費者の一日食品衛生監視員事業(松山市保健所分を除く)
 - 一般消費者が施設の巡回指導及び食品衛生についての意見交換を行い、事業者の改善意欲の促進を図るとともに消費者と事業者の意思疎通と食品衛生の正しい知識の普及を図った。(11回、335名、監視施設数:341件)
 - 食品衛生責任者講習会事業(松山市保健所分を除く)
 - 県民に対する食品の安全性を確保するため、食品衛生法施行条例の規定による食品衛生責任者を対象とした講習会を実施した。(65回、3,216名)
 - 自主衛生管理体制構築推進事業(松山市保健所分を含む)
 - 食品関連事業者及び食品衛生推進員等に対し、HACCPの概念に基づいた自主衛生管理手法に関する研修会を開催した。(食品関連事業者:85回 4,680名、食品衛生推進員:8回 186名、食品衛生指導員:7回 234名、合計:100回 5,100名)

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)
食品営業施設における自主衛生管理体制の強化を目的に取り組んだ。一日食品衛生監視員事業では、消費者との意見交換等により事業者の意識向上が図られた。また、食品衛生推進員の活動も活発に行われた。今後も、事業者の自主衛生管理体制の強化を図るとともに、推進員の活動が保健所食品衛生監視員の業務の一部を補完できるものとなるよう当事業の支援を継続する。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保				
I-②	製造・加工・販売ステージ				
施策の方向5	HACCPの浸透・自主衛生管理の推進 ★				
具体的な取り組み					

(24) 集団給食施設における自主衛生管理の促進

学校給食等集団給食施設に対し、床のドライシステム化及びびドライ運用に関する啓発や、調理場内の汚染作業区域と非汚染作業区域の明確化に関する指導などを行い、自主衛生管理の促進を図ります。

①概要

集団給食施設における衛生管理の上で重要な床のドライ化、汚染度に応じた作業場内の区画及び加熱温度等の記録管理などについて、食品衛生監視員が監視指導を行う。

②推進指標

—

③用語解説

《床のドライシステム化(ドライ運用)》 従来、給食施設等の調理室では、床面を水で流す方法が主流であったが、高温多湿の環境となり、従業員の健康上の問題や跳ね水等による二次汚染等の問題があった。ドライシステムは、給食室の床面を乾いた状態で使用するもので、細菌やカビの繁殖を抑えるとともに、床面からの跳ね水による二次汚染を防ぐなど、衛生管理面の向上や作業環境の改善が可能となる。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
- 集団給食施設に対し、床のドライシステム化及びびドライ運用に関する啓発や、調理場内における汚染作業区域と非汚染作業区域の明確化に関する指導、加熱温度等の記録管理などについて指導を行った。

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)
監視指導の中で、集団給食施設における衛生管理の向上や作業環境の改善等、自主衛生管理の促進に努めた。平成29年度は22施設で床のドライシステムが新たに導入される等効果が表れている。今後も、自主衛生管理体制の強化を図るための適切な指導・助言を行う。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向6	新たな制度による食品表示の適正化の推進 ★
具体的な取組み	(25)新しい食品表示制度に対応した体制の整備 県民や食品関連事業者にわかりやすい食品表示の運用を図るとともに、一元的かつ効率的な監視指導や食品表示に関する相談に対応できる体制づくりを進めます。
①概要	食品表示に関する相談については、保健所に設置している「食の安全安心総合相談窓口」で総合的に対応するほか、農林水産部門で設置している「食品表示相談窓口」を引き続き設置して、連携して対応する。また、効果的な監視指導等の実施のための執行体制のあり方について検討する。 県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともに、県及び市町の消費生活相談窓口で相談等に従事する者に対して、他機関が実施する研修への参加を支援することで、相談対応能力の向上を図る。また、関係部局間の連携を強化し、消費者から寄せられた情報を指導等に結び付ける。
②推進指標	—
③用語解説	《食品表示法》 食品を摂取する際の安全性及び一般消費者の自立的かつ合理的な食品選択の機会を確保するために、食品衛生法、JAS法及び健康増進法の食品表示について一元化して規定した法律。平成25年6月21日成立、6月28日公布、平成27年4月1日施行。

【平成29年度事業実施状況】	(薬務衛生課)
●県民や食品関連事業者に分かりやすく、効果的な監視指導の実施のための執行体制のあり方について、関係課(食品表示法の本庁執行機関である薬務衛生課・健康増進課・農産園芸課、景品表示法の本庁執行機関である県民生活課)で検討を行った。	
●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)	
●食の安全・安心総合相談窓口寄せられた食品表示に関する苦情、相談に応じるとともに、必要に応じて事業者等へ指導等を行った。	
●食品表示に関する県民からの相談等件数(松山市保健所分を除く。):5件	
●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)	
●各保健所において、事業者からの相談に対応した。	
●事業者からの相談等件数(松山市保健所分を除く。):428件	
●消費者行政推進費(県民生活課)	
●消費者・事業者向けの「食品表示・安全に関する講習会」を実施し、参加を促した。	
●食品表示適正化推進事業費(農産園芸課)	
●食品表示の適正化を推進するため、本庁及び各地方局(支局)に設置されている食品表示相談窓口において、一般消費者等からの食品表示に関する相談等に対応した。	
相談等件数:391件	

【平成29年度取組みの評価】	(薬務衛生課)
●食品表示基準の経過措置期間の設定等も踏まえ、当面は現体制を維持しているが、関係課で連携して監視指導に対応することができた。	
●「食の安全・安心総合相談窓口」で、表示に関する苦情や相談に丁寧に対応し、品質事項や保健事項など他課所管事項についても関係部局と連携しながら対応することができた。	
●今後は、県の執行体制のあり方について、引き続き検討を行う。	
(県民生活課)	
●市町相談窓口からのホットラインを通じて恒常的な支援体制を整備しており、県相談員による市町相談窓口の技術的支援や県消費生活センターの機能の強化を図っている。	
●また、県と市町で相談業務に従事する職員の研修を実施し、相談員等の専門知識の習得及びび情報共有を図った。	
●今後も、引き続き市町との合同の研修を実施し、相談体制を強化する。	
(農産園芸課)	
●食品表示相談窓口への相談件数は、食品表示基準に関する相談が多数、寄せられ、29年度は前年度よりも30件あまり少なかった。今後も、適正な食品表示を推進するため、関係部局と連携して対応する。	

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-②	製造・加工・販売ステージ
施策の方向6	新たな制度による食品表示の適正化の推進 ★
具体的な取組み	
(26) 新しい食品表示基準の周知	
食品関連事業者に対する食品表示に関する講習会の開催やパンフレットの配布等を通じて、最新の情報等について周知啓発を行います。	
①概要	
(薬務衛生課)	
事業者を対象とした表示講習会の開催や、事業者主催の研修会に出向いて表示について説明するなどにより、適正な食品表示の普及啓発を行う。	
(県民生活課)	
事業者向けの法令等の講習会や消費者向けの食品表示・安全に関する講演会を開催し、食品表示・安全に関する正しい知識を普及啓発する。	
(健康増進課)	
食品表示法の施行により義務化された栄養成分表示について、リーフレット等を作成し、食品関連事業者への周知を図る。	
(農産園芸課)	
食品関連事業者自らが主体的な取組みを行うことが重要であるため、業界団体及び食品事業者等を対象とした「適正な食品表示推進講習会」を開催し、食品表示に対する意識の高揚を図る。	
また、各地方局産業振興課では、食品製造事業者や販売店舗等の社内研修等において、食品表示制度を説明するなどの啓発活動を行う。	
②推進指標	
③用語解説	

【平成29年度事業実施状況】
●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)
●国の通知やパンフレット等について、「えひめ食の安全・安心情報」ホームページにタイムリーに掲載し、周知を図った。
●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
●各種講習会において、食品表示について説明した。
●消費者行政推進費(県民生活課)
●事業者向けの「表示等に関するコンプライアンス講習会」を実施した。(1回、148名)
●消費者行政活性化事業費(県民生活課)
●消費者・事業者向けの「食品表示・安全に関する講習会」を実施した。(1回、181名)
●栄養成分表示義務化に関する周知(健康増進課)
●栄養成分表示の義務化に関するリーフレットを作成し、夏期一斉取締りや年末一斉取締りに併せて、リーフレットを用い周知活動を行った。
●食品表示適正化推進事業費(農産園芸課)
●食品表示の適正化を推進するため、各地方局(支局)において、食品関連事業者に対し研修会等を実施した。(20回、986名)
●食品表示制度の周知のため、事業者向けパンフレットを作成した。
●「押さえておきたい食品表示のポイント」(A4版全28ページ、4,000部)
【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)

食品表示は、飲食による健康被害発生防止のために重要な役割を果たしていることから、今後も関係部局と連携して事業者に対する周知を行い、食品表示の適正化を推進する。

(県民生活課)

食品表示法の施行(平成27年4月1日)や、景品表示法の改正(平成26年11月27日公布、平成28年4月1日施行)等により、事業者の表示に関する関心が高まる中、事業者向けの「表示等に関するコンプライアンス講習会」や、消費者・事業者向けの「食品表示・安全に関する講習会」を実施した。

今後とも関係機関と連携しながら、事業者の表示の適正化に向けた取組みを支援するとともに、一般消費者への食品表示・安全に関する正しい知識を普及啓発する必要がある。

(健康増進課)

栄養成分表示の義務化への経過措置期間は5年間(平成32年3月31日)であり、引き続き適正な表示に関する周知活動を行う必要がある。

(農産園芸課)

研修会等の参加者は表示に関する知識の習得に意欲的であり、今後も食品表示適正化のため、継続して開催する。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-②	製造・加工・販売ステージ																								
施策の方向6	新たな制度による食品表示の適正化の推進 ★																								
具体的な取組み																									
(27) 効果的な監視指導の実施	関係法令に基づき、食品関連事業者への立ち入りや食品表示ウォッチャーによる小売店舗等における表示状況のモニタリングを行い、不適正な表示を行った事業者に対する改善指導を実施し、事業者自らの表示適正化への意識向上を図ります。 食品表示に関する知識を有する職員を育成するため、研修会を実施するとともに、国等が実施する関係講習会へ職員を積極的に派遣します。 愛媛県食品表示監視協議会において、不適正な食品表示に関する情報共有や意見交換を行います、関係機関の連携強化を図ります。																								
①概要	<p>(薬務衛生課)</p> <p>保健所の食品衛生監視員が施設監視指導業務の一環として、販売店等に立ち入り、表示を確認し、不適正なものについては改善指導を行う。県民や関係機関から提供される被疑情報については、所要の調査を行い、違反等が確認された場合は改善指導を行う。 (県民生活課)</p> <p>各地方局で毎月実施している店頭表示調査や新聞折り込み広告のチェック等による職権探知や一般消費者等からの申告、関係機関から提供される景品表示法違反疑義情報に基づき調査を実施し、当該不適正表示を行った事業者に対し、改善指導を行う。 (健康増進課)</p> <p>保健所の食品衛生監視員が夏期一斉取締り及び年末一斉取締りに併せて、販売店等に立ち入り、表示を確認し、不適正なものについては改善指導を行う。 (産業政策課)</p> <p>計量検査所及び特定市において、販売店等に立ち入り内容量を計量し、不適正なものについては、改善指導、改善計画の提出を求める。 (農産園芸課)</p> <p>○食品表示ウォッチャー 県が委嘱したウォッチャー（H30年3月末現在100名）が、毎月、小売店舗等で食品の表示状況をモニタリングし、問題がある表示が確認された場合には県が啓発・指導を行っている。 ○不適正表示を行った事業者に対する改善指導 表示内容の事実確認調査を実施し、その結果、食品表示法に基づく食品表示基準違反（品質事項）が確認された場合には、違反内容に応じて指示や文書指導等の措置を行っている。 (農産園芸課) (薬務衛生課) (県民生活課) (健康増進課)</p> <p>重大な案件で必要と認められた場合、愛媛県食品表示監視協議会において、構成機関に対し情報を提供する。また、同協議会以外でも、被疑情報を入手した場合には、関係機関に情報提供し、必要に応じて合同で調査等を行う。</p>																								
②推進指標	<p>【食品表示監視実施数】(松山市保健所分を除く。) 実施数の増加により監視活動充実の指標となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>32,000件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>32,000件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>25,033件</td> <td>28,165件</td> <td>26,292件</td> <td>14,770件</td> <td>15,343件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	32,000件	—	—	—	—	32,000件	実績	25,033件	28,165件	26,292件	14,770件	15,343件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	32,000件	—	—	—	—	32,000件																		
実績	25,033件	28,165件	26,292件	14,770件	15,343件	—	—																		

【商品量目立入検査の立入事業所数】
食肉類・魚介類等日常消費される商品を製造及び販売する事業者に対する立入検査の実施状況の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	45箇所	43箇所	—	—	—	—	43箇所
実績	45箇所	43箇所	45箇所	29箇所	36箇所	—	—

【食品表示ウォッチャーからの報告に基づく不適切な表示の割合】
不適正表示率の減少によりウォッチャーによる監視活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	0%	—	—	—	—	0%
実績	19.1%	17.3%	16.7%	14.0%	13.2%	—	—

③用語解説
《食品表示ウォッチャー》 食料品販売店において、日頃の買い物を通じて把握した食品表示の状況や、不適正と思われる食品表示について県に報告してもらう制度。
《愛媛県食品表示監視協議会》 関係機関との連携強化を図るとともに、不適正な食品表示を行っている事業者に対して迅速かつ適正に対応することを目的として、平成20年4月に設置(事務局:中国四国農政局愛媛拠点)。県(県警、農産園芸課、県民生活課、薬務衛生課、消費生活センター、健康増進課)、松山市、独立行政法人農林水産消費安全技術センター・神戸センター及び愛媛県拠点との間で、不適正な食品表示に関する情報共有や意見交換を行っている。

【平成29年度事業実施状況】

- 食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
- 食品等検査費(薬務衛生課)
- 施設への監視指導業務の一環として、販売店等に立ち入り、表示を確認し、不適正なものについての改善指導等を実施した。(食品表示監視実施数15,343件)
- 県民や関係機関から提供された被疑情報について、所要の調査を行い、不適正なものについて改善指導等を実施した。(調査件数19件)
- 国等が開催する研修会に職員を派遣した。
都道府県等食品表示法担当者研修(平成29年6月 消費者庁主催) 1名
中国四国地域食品表示行政担当者研修会(平成29年11月 中国四国地域食品表示監視連絡会議主催)5名
- 消費者行政推進費(県民生活課)
- 消費者行政活性化事業費(県民生活課)
- 不当景品類及び不当表示防止法に基づき、実際のものより著しく優良な表示等について調査を実施し、不適正表示を行った事業者に対し改善指導等を行った。(指導6件)
- 食品衛生監視員による立入り等(健康増進課)
- 保健所の食品衛生監視員が夏期一斉取締り及び年末一斉取締りに併せて、販売店や道の駅などの産直市に立ち入り、表示を確認し、不適正なものについては改善指導を行った。
国が開催する研修会に職員を派遣した。
健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の監視指導に関する実務研修会(平成29年6月 消費者庁主催) 2名
- 計量検定取組事業登録費(産業政策課)
- 県民の消費生活の安全を守るため、食肉類・魚介類等日常消費される商品を製造及び販売する事業所へ立入検査等を行い適正な計量の実施の確保を図った。(計量特定市である松山市、新居浜市、今治市分を除く。)

<p>実施時期：平成29年7月～8月、平成29年11月～12月 立入事業所数：36箇所 検査個数：3,126個（うち量目不足のもの 33個） 量目不足の主な原因は、乾燥などの自然減量。その場で口頭指導により、改善済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品表示適正化推進事業費（農産園芸課） ●食品表示ウォッチャーが、毎月、小売店舗等で食品の表示状況をモニタリングし、問題がある表示が確認された場合には県が啓発・指導を行った。 [指摘件数・指導件数] 指摘件数：630件 指導件数：83件 ●国等が開催する研修会に職員を派遣した。 都道府県等食品表示法担当者研修（平成29年6月 消費者庁主催） 1名 中国四国地域食品表示行政担当者研修会（平成29年11月 中国四国地域食品表示監視連絡会議主催） 4名 （農産園芸課）（薬務衛生課）（県民生活課）（健康増進課） ●食品表示関係法令等に係る相互理解を深め、連携の強化を図るため、愛媛県食品表示監視協議会に出席した。 開催回数：1回 	<p>【平成29年度取組みの評価】 （薬務衛生課） 指標である食品表示監視実施数は、集計方法の見直しに伴い、数値上は大きく減少したが、従来どおり食品表示の監視指導を実施した。 販売店や製造所に対する監視指導の結果、不適正な表示を理由に始末書の徴収等を行った件数が、平成22年度の11件から、29年度は3件にまで減少し、一定の効果が表れている。一方で、表示誤りを理由とする自主回収の報告が後を絶たないことから、今後も表示の適正化に向けて監視指導を実施する。 （県民生活課） 県民等からの情報提供や県自らの調査等により、事業者に対して適切な表示を行うように指導を行っている。平成25年度は全国のホテル等で食材の虚偽表示が相次いだことなどから、不適正な表示等による行政指導は24件に上ったが、平成26年度16件、平成27年度14件、平成28年度10件、平成29年度6件と減少している。 一般消費者の食品をはじめとする商品の表示に対する関心が高まるとともに、景品表示法が改正され、事業者自身のコンプライアンス体制の確立を求めるとともに、監視指導体制の強化の一環としてこれまで国のみであった行政処分権限が都道府県にも付与されたほか、平成28年4月1日から「課徴金制度」が導入され、今後とも国、他県や関係機関等と連携を取りながら効率的・統一的な法執行に努める。 （健康増進課） 販売店や道の駅などの産直市に立ち入り、表示を確認し、不適正なものについては改善指導を行った。平成28年度から健康増進法の虚偽・誇大表示の禁止に係る権限が都道府県に移譲されたため、今後更に適正な監視指導に努める。 （産業政策課） 県民の日常生活に密接な関係がある商品の正確な計量を図るとともに、適法な計量器の使用を指導し、適正な計量による商取引を確保することで、消費生活の安定、向上等産業振興施策の推進に寄与した。 （農産園芸課） 食品表示ウォッチャーからの報告に基づく不適正な表示の割合は13.2%で前年度よりも低下した。今後とも、不適正表示が減少するよう、ウォッチャーによるモニタリング結果等により、不適正な表示が確認された場合には指導を行う。 （農産園芸課）（薬務衛生課）（県民生活課）（健康増進課） 監視協議会を中心に関係機関が連携し、今後とも不適正な食品表示を行っている事業者に対して迅速かつ厳正に対応する。</p>
---	--

<p>基本施策 I 生産から消費に至る食の安全安心の確保 I-② 製造・加工・販売ステージ</p>	<p>施策の方向6 新たな制度による食品表示の適正化の推進 ★ 具体的な取組み (28)安心感に配慮した表示の推進 表示義務の対象外である外食やばら売り食品等に対する県民の信頼性を確保するため、事業者の自主的なアレルギー物質や原産地表示等の取り組みを支援します。</p> <p>①概要 食品表示基準が適用されない食品に対する任意の表示を促進するため、説明会やパンフレットによる周知を行うとともに、監視指導時に助言等を行う。</p> <p>②推進指標 —</p> <p>③用語解説 —</p>
--	---

<p>【平成29年度事業実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品衛生監視機動班等事業費（薬務衛生課） ●事業者対象の講習会等において表示について説明、助言したほか、監視指導の中で任意表示について助言するなど、事業者の自主的な情報提供の取組みについて意識向上を図った。 ●食品表示適正化推進事業費（農産園芸課） ●食品表示の適正化を推進するため、各地方局（支局）において、食品関連事業者に対し研修会等を実施した。（開催回数：20回、参加者数：986名） 	<p>【平成29年度取組みの評価】 （薬務衛生課） 食品表示は、消費者が食品を選択する際の重要な情報であることから、監視指導や講習会等で、適正な食品表示や適切な情報提供の重要性について周知した。食品に対する県民の信頼性を確保するため、任意表示の促進について引き続き指導・助言に努める。 （農産園芸課） 研修会等の参加者は表示に関する知識の習得に意欲的であり、今後も食品表示適正化のため、継続して開催する。</p>
--	---

基本施策 I I-③	生産から消費に至る食の安全安心の確保 消費ステージ																								
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進																								
具体的な取り組み	(29) 食育の推進 「第3次愛媛県食育推進計画」に基づき、生涯食育社会を目指し、食育を県民運動として、「みんなで楽しく！パフンスよく！愛ある食卓 元気なえひめ」をスローガンに、実践・推進します。小中学校等に栄養教諭の配置を促進し、児童生徒に対して、食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するため、地場産物の利用促進に努めます。																								
①概要	(健康増進課) 県民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活が実践できるように、ホームページ等を活用して平成28年度に策定した県食育推進計画(第3次)を周知するとともに、食育月間、食育の日に合わせて啓発事業の開催や、市町における食育推進計画の策定支援等を行う。(保健体育課) これまで学校給食における地場産物の活用については、それぞれ各市町内での調達にとどまっている場合が多いため、今回、近隣市町間での食材の相互調達を可能とする加工や流通方法の検討に取り組みるとともに、これまで学校給食で使われてこなかった食材を活用した学校給食の提供を行い、さらなる地場産物の活用率の向上を図る。 また、近年、家庭で郷土料理の食卓に上げる機会が少なくなり、その継承が難しくなっていることから、地場産物を学校給食施設で容易に活用できる手法や手順をマニュアル化し、学校給食における地場産物を使った献立や郷土料理の実施回数を増加させることにより、子どもたちが伝統的食文化に触れ、親しむ機会を増やし継承につなげていく。 さらに、食育推進のための体制整備等を支援するため、退職栄養教諭等からなる「栄養教諭指導員」を派遣し、学校給食の充実と学校における食育の推進を図る。																								
②推進指標	【学校給食における地場産物の使用割合(食材数ベース)】 学校給食における地場産物の活用は、子どもが食材を通じて地域の自然や文化、産業等について理解を深め、関係者の努力や食への感謝の念をばくむくことにも、郷土への愛着を深めるといった教育的効果を有するため、学校における食に関する指導の充実の指標となる。 <table border="1" data-bbox="957 1220 1070 2083"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>30%以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>35%以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>35.8%</td> <td>35.0%</td> <td>38.1%</td> <td>37.4%</td> <td>37.2%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	30%以上	—	—	—	—	35%以上	実績	35.8%	35.0%	38.1%	37.4%	37.2%	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	30%以上	—	—	—	—	35%以上																		
実績	35.8%	35.0%	38.1%	37.4%	37.2%	—	—																		
③用語解説	《愛媛県食育推進計画》食育基本法が平成17年7月に施行され、県では、平成19年3月に第1次、平成24年3月に第2次の食育推進計画を策定した。平成29年3月に、生涯食育社会を目指し、県民との協働による課題解決や目標達成のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、周知から実践に向けた、第3次食育推進計画を策定している。																								

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●県民健康づくり運動推進事業費(健康増進課) ●食育推進モデル事業の開催(3保健所が、保育所入所児及び保護者や、企業等を対象に実施。延べ9回)
-----------------------	--

<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食地域食文化継承モデル事業費(保健体育課) ●愛媛県モデル事業推進委員会の開催(3回) ●市町モデル事業ワーキンググループ会議の開催(6回) ●食育ステップアップ研修会の実施(参加者 約100名) ●先進地視察 ●郷土料理献立の実施・参観 ●郷土料理・レシピ・手順書の作成・配布 ●栄養教諭の配置(保健体育課) ●101名(県内20市町及び一部の県立学校に配置) ●栄養教諭公開授業(保健体育課) ●6月の「食育月間」及び11月の「えひめ教育月間」に県内2カ所で、栄養教諭による食に関する公開授業を実施。実施校の保護者等や報道機関にも公開した。 ●栄養教諭指導員派遣(保健体育課) ●対象:新規採用及び採用2年目の栄養教諭 ●指導員:退職栄養教諭・教員等 ●指導回数:年間各15回 	【平成29年度取り組みの評価】 (健康増進課) 「食育推進モデル事業」では、3保健所で保育所入所児及び保護者や中高年等を対象にアンケート調査の実施や食育講座等を開催し、各ライフステージに応じた県民一人ひとりの食育への取組みの定着に努めた。 (保健体育課) モデル地域内市町の地場産物の活用状況については、松前町では73.4%となり目標の65%以上を達成するとともに、その他の5市町についても現状値より上回ったことから、地産地消の推進につながった。 また、地場産物を活用した新メニュー12件の調理作業手順書を作成し、9月以降学校給食で提供することにより、各市町ごとに設定した目標提供回数を達成し、子どもたちが伝統的食文化に触れる機会の増大や次世代への継承につながった。 食材データベースの活用状況については、29年度は、八幡浜市産ハモが愛南町で、愛南町産かつおが今治市で活用される等、5市町で5品目のマツチングが実施された。
--	--

<p>基本施策 I</p> <p>I-③ 消費ステージ</p>	<p>生産から消費に至る食の安全安心の確保</p> <p>施策の方向7</p> <p>食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進</p> <p>具体的な取組み</p> <p>(30)地産地消の推進</p> <p>「えひめ地産地消の日」や「地産地消・愛あるサポーター制度」のPR、サポーターの交流促進、地産地消の実施等により、安全で安心な県内産農林水産物の提供を積極的に推進し、地産地消の促進を図ります。</p>																								
<p>①概要</p> <p>(ブランド戦略課)</p> <p>毎月第4金・土・日曜日の「えひめ地産地消の日」や1月24日～30日の「えひめの食材を活用した学校給食週間」の設定及びPR、「地産地消・愛あるサポーター」の登録制度のPRや合同産直市の開催、地域食材のリスト化による学校給食での地場食材の活用促進などにより、生産者と消費者の連携や安全で安心な地元産品の提供の場づくり等に取り組み、生産と消費の結びつきを推進する。(漁政課)</p> <p>食生活の多様化とともに水産物の消費量は年々減少しており、特に若年層の「魚離れ」をいかに食い止めるかは喫緊の課題となっている。このため水産県として様々な角度から県民に魚食普及を啓発し、県産水産物の消費拡大を目指す。</p>	<p>②推進指標</p> <p>【地産地消・愛あるサポーター登録数(累積)】</p> <p>登録数の増加が地産地消の普及活動の指標となる。</p> <table border="1" data-bbox="742 1220 861 2083"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>2,400</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,352</td> <td>2,354</td> <td>2,354</td> <td>2,354</td> <td>2,356</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	2,400	—	—	—	—	2,500	実績	2,352	2,354	2,354	2,354	2,356	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	2,400	—	—	—	—	2,500																		
実績	2,352	2,354	2,354	2,354	2,356	—	—																		
<p>③用語解説</p> <p>《地産地消・愛あるサポーター制度》 地産地消の趣旨に賛同する生産者や消費者、食品流通・加工、外食産業などの食品に携わる関係者に、サポーターになつていただき、健全な食生活の推進や県産農林水産物の利用拡大に向けた活動を通じて、地産地消のネットワークを築くことを目的として、平成15年12月に創設された制度。</p>	<p>【平成29年度事業実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地産地消活動促進事業費(ブランド戦略課) 生産者と消費者の連携、安全で安心な地元産品の提供の場づくり等による生産と消費の結びつきを推進するため、「地産地消・愛あるサポーター」の登録制度PRや学校給食での地場産品の活用促進、地産地消フェアの開催等に取り組んだ。 ・「地産地消・愛あるサポーター」登録数 2,356件(H30.3月末現在) ・「えひめの食材を活用した学校給食週間」の推進 愛媛のかんきつと農林水産物を紹介する普及啓発リーフレットを作成し、完全給食を実施している県内の公立小中学校等を対象に、1/24～1/30(全国学校給食週間中)に配布 ・地域食材のリスト化による学校給食での地場食材利用促進 ・えひめ合同産直市の開催(11/18～19) ・えひめ・まつやま産業まつりの併催イベントとして開催し、産直市24施設が参加 ・毎月第4金・土・日曜日の「えひめ地産地消の日」PR 																								

<ul style="list-style-type: none"> ●県産水産物消費拡大対策事業費(漁政課) 県産水産物の消費拡大に向け、県産水産物に関する情報提供や普及啓発活動を積極的に展開した。 ・魚食普及推進PR事業の実施 量販店イベント、親子料理教室等7回 ・漁村の食文化を活かした地域活性化支援事業の実施 郷土料理研修会及び伝承・試食会8回 ●漁村女性いきいき活動支援事業費(漁政課) 漁村女性による地域の水産物を利用した起業活動を進めるにあたり、ヒト・モノ・販路づくりなどを総合的に支援・指導した。 	<p>【平成29年度取組みの評価】</p> <p>(ブランド戦略課)</p> <p>一般県民各層を対象とした事業と、学校給食を対象として食育の観点から実施する事業を同時に実施することにより、効果的に「地産地消」に対する意識啓発や県産農林水産物の利用促進を図ることができた。学校給食においては、食材リストの活用により、八幡浜市産のハモフライが愛南町、愛南町産のかつお角切りが今治市で利用される等マッチングが行われた。</p> <p>(漁政課)</p> <p>県産水産物(タイ、ブリ、サヨリ、イリコ等)の食べ方提案や漁村に伝わる郷土料理の伝承を量販店イベントや親子料理教室等を通じて実施し、県産水産物の消費拡大に努めた。</p> <p>今後も、引き続き県産水産物に関する情報発信や普及啓発活動を積極的に実施する。</p>
--	---

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-③	消費ステージ																								
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進																								
具体的な取り組み																									
	(31) えひめの食文化の普及・推進 消費者や子供たちに、農業や食の大切さを学び、理解してもらうために、伝統食や行事食など愛媛の地域農産物を活用した食文化普及講座を開催します。																								
①概要	食の大切さとそれを支える農業について学び理解を深めるために、消費者や次代を担う子供たちを対象として、地域農産物に関する知識や栽培指導、地域伝統食や行事食等の加工指導を行う食文化普及講座を開催し、地域農産物の利用促進と食文化の普及・継承を図る。																								
②推進指標																									
【えひめ食文化普及講座開催回数】	講座回数の維持により、消費者や子供たちに対する食の安全安心や地域における食文化への理解促進の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>50回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>47回</td> <td>50回</td> <td>48回</td> <td>58回</td> <td>55回</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	50回	—	—	—	—	50回	実績	47回	50回	48回	58回	55回		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	50回	—	—	—	—	50回																		
実績	47回	50回	48回	58回	55回																				
③用語解説	—																								

【平成29年度事業実施状況】	
●えひめ食農教育推進事業費(農産園芸課)	
・食育基本法が施行され、消費者や次代を担う子供たちが食の大切さとそれを支える農業を学び、理解を深めるため、農作業や郷土料理づくりを通じて、食文化の普及・継承と地域特産農産物の利用促進を図った。	
・えひめ食文化普及講座の開催結果 〔日程・参加者数〕 平成29年4月～平成30年3月 県内13地区 延55回 延2,427名参加 〔開催内容〕 ・学童、一般消費者、地域住民等を対象にした地域の味や農村食文化の普及・伝承 ・地域農産物を利用した郷土料理や加工品の紹介と普及	

【平成29年度取組みの評価】	
(農産園芸課)	
学童を中心に一般消費者も含めて、地域特産品を利用した郷土料理づくりを通じて、食の大切さ及び食の原点である農業の意義を広く伝えることができた。	

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステージ
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進
具体的な取り組み	
	(32) 食物アレルギー対策の推進 学校関係者がアレルギー対応について学ぶ研修会を開催するなど、学校全体で食物アレルギー対策に取り組むための支援に努めます。
①概要	食物アレルギーを有する児童にも安全な給食を提供するために、学校給食における食物アレルギー対応指針を周知し、理解を図る。 アレルギー疾患の基本的な知識及び緊急時の対応の充実を図るため講習会を開催し、理解を図る。
②推進指標	—
③用語解説	《食物アレルギー》 食物の摂取により生体に障害を引き起こす反応のうち、食物抗原に対する免疫学的反応によるものをいう。アレルギー体質を持っている人の場合、食物抗原の侵入に対して過敏な反応をし、じんま疹・湿疹等の皮膚症状、血圧低下、呼吸困難又は意識障害等、様々なアレルギー一症状が引き起こされる。

【平成29年度事業実施状況】	
●栄養教諭及び学校栄養職員、養護教諭及び教諭等に対する研修(保健体育課)	
・新規採用栄養教諭、養護教諭研修における研修	
・南予教育事務所管内栄養教諭・学校栄養職員及び養護教諭研修会	
・県立学校栄養教諭・学校栄養職員及び養護教諭研修会	
・愛媛県教育研究協議会栄養職員部及び養護教諭部リーダー研修会	
・学校給食調理従事職員研修会(東・中・南予)	
・小中学校初任者研修	
・幼稚園等新規採用教員研修	
・高等学校保健会研修会	
・栄養教諭5年経験者研修及び養護教諭5年経験者研修	
・スクールヘルスリーダー連絡協議会	
・危機管理等研修会	
●えひめ子ども健康サポート推進事業費(保健体育課)	
小学校、中学校、県立学校等の養護教諭と栄養教諭を中心とした関係教職員に対し、実践発表、講演等の講習会を開催した。	

【平成29年度取組みの評価】	
(保健体育課)	
平成27年3月に文部科学省より配布された「学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づく対応について、様々な研修を通して周知することができた。 今後は、各市町での食物アレルギー対応マニュアルの作成、各学校での食物アレルギー対応委員会の設置を推進し、組織での食物アレルギー対応の徹底を図る。 また、講習会の開催により、学校の管理職をはじめとした教職員等に対しアレルギー対応への理解の促進を図ることができた。	

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-③	消費ステータス																								
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用																								
具体的な取り組み	(33)自主回収報告制度の周知及び指導等 講習会等において制度について周知し、制度の普及を図ります。 自主回収着手事業者に対し、回収対象食品等の撤去等作業を行う小売業者や卸売業者等（以下「自主回収協力事業者」という。）へ速やかな情報提供や協力依頼を行うなど、緊密な連携を図るよう指導するほか、自主回収協力事業者に対し、必要な助言等を行い、自主回収の円滑な実施を支援します。																								
①概要	えひめ食の安全・安心情報ホームページ等により、制度を広く周知する。 食品関連事業者に対しては、手引きを活用し、着手事業者が行うべき事項（小売店等への情報提供や協力依頼、回収品の適切な保管等）について周知を図るほか、着手報告書提出時にも助言等を行う。また、着手事業者からの依頼を受け、実際に回収等作業を行う小売店舗等に対し、保健所から円滑な回収方法等に関する助言等を行う。																								
②推進指標	【自主回収情報の提供件数】 提供件数の増加により制度の浸透及び情報提供活動の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>10件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>16件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	10件	—	—	—	—	20件	実績	11件	9件	16件	9件	9件		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	10件	—	—	—	—	20件																		
実績	11件	9件	16件	9件	9件																				
③用語解説	《自主回収報告制度》 愛媛県食の安全安心推進条例第22条に基づき、食品関連事業者が県内において食品等の自主回収を行った際に知事に報告する制度。																								
【平成29年度事業実施状況】	●食の安全・安心推進事業費（薬務衛生課） 平成21年10月に開始した「自主回収報告制度」について、適正に制度を運用した。 平成29年度県内事業者による自主回収件数：9件（うち県保健所6件、松山市保健所3件） 着手事業者に対しては管轄する保健所が着手報告書の記載方法や回収方法や回収作業の円滑な実施について指導、助言等を行い、いずれも適切に回収が行われた。 （回収製品） 菓子、卵、豆腐、珍味 等 （主な回収理由） 賞味期限の誤表示、原材料の表示欠落、異物の混入、カビの発生 等 ※松山市管内における自主回収報告制度に係る事務は、松山市へ権限移譲を行っている。																								
【平成29年度取組みの評価】	（薬務衛生課） ホームページや各種講習会等を活用して制度の周知、普及に努めた。 着手事業者に対して必要な指導、助言を行うことにより、いずれも回収が適切に行われ、不良食品の流通防止に寄与することができた。 推進指標である「提供件数」は、年度により変動はあるものの、近年は年間10件前後で推移しており、制度が浸透している。一方で、不良食品の流通という看過できない状況の顕在化でもあるため、今後も監視指導に努めていく。																								

基本施策Ⅰ	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステータス
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用
具体的な取り組み	(34)自主回収報告内容の迅速な情報提供 食品関連事業者から報告された回収情報については、えひめ食の安全・安心情報ホームページ等により県民へ速やかに提供するとともに、回収対象食品等が流通している他の自治体へも速やかに情報提供を行います。
①概要	提供を受けた自主回収情報については、迅速にえひめ食の安全・安心情報ホームページ等で公表するとともに、関係自治体（県外）へメール等により情報提供を行う。
②推進指標	—
③用語解説	《自主回収の公表等》 条例第23条に、提出された自主回収報告の内容について速やかに公表するとともに、関係行政機関へ情報提供するよう規定されている。
【平成29年度事業実施状況】	●食の安全・安心推進事業費（薬務衛生課） 県内事業者から報告のあった自主回収情報について、緊急食品情報提供システムにより、各保健所を通じて食品衛生協会各支部（食品関連事業者）に情報提供を行うとともに、えひめ食の安全・安心情報ホームページへの掲載、メールマガジンの配信により県民へ広く周知した。 ●回収対象商品が県外に流通している場合には、関係自治体に対し、速やかに情報提供を行った。
【平成29年度取組みの評価】	（薬務衛生課） 条例の規定に基づき、速やかな公表及び関係機関への情報提供に努めることにより、円滑な回収に寄与することができた。今後も県が広く周知することにより、製品の回収効率を高めるとともに、食品の安全安心に関する正確な情報を提供する事業者と消費者との信頼感を一層高めていく。

基本施策 I I-③	生産から消費に至る食の安全安心の確保 消費ステージ																								
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用																								
具体的な取組み	(35)危害情報申出制度の周知及び迅速な対応 えひめ食の安全・安心情報ホームページ等により制度について周知し、制度の普及を図ります。 県民から申出のあった危害情報に対し、該当食品関係施設への速やかな立入調査や改善指導等を実施するとともに、申出者へ調査結果を迅速かつ丁寧にご回答します。 申出内容が他の自治体の所管に属する場合には、速やかに所管自治体へ調査を依頼し、調査結果を申出者へ回答します。																								
①概要	県民に対し、えひめ食の安全・安心情報ホームページや講習会等で制度や相談窓口について広く周知し、申し出しやすい環境を整備する。保健所は、申出内容に対し、速やかに対象施設の調査を行い、必要に応じ改善指導等を実施し、その結果を申出者へ回答する。なお、申出内容が他自治体に係るものである場合には、県庁を通じて当該自治体へ情報提供を行い、調査を依頼する。																								
②推進指標	【危害情報申出制度対応件数】 件数の維持により対応活動の指標となる。 <table border="1" data-bbox="638 1216 754 2085"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>65件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>85件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>92件</td> <td>200件</td> <td>193件</td> <td>129件</td> <td>171件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	65件	—	—	—	—	85件	実績	92件	200件	193件	129件	171件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	65件	—	—	—	—	85件																		
実績	92件	200件	193件	129件	171件	—	—																		
③用語解説	《危害情報申出制度》 県民が、人の健康に悪影響を及ぼすおそれのある食品について情報を入手したときに県へ申し出ることができる制度。申出を受けた県は、速やかに調査し、必要な措置等を行う。																								
【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費（業務衛生課） ●平成21年10月に開始した「危害情報申出制度」について、えひめ食の安全・安心情報ホームページへ申出先等を掲載するなど、制度の円滑な運用を図った。 ●危害情報の申出を受けた保健所において、該当食品関連施設等へ速やかに立入調査を行い、必要に応じて改善指導等を実施した。また、調査結果等について、申出者に対し説明を行った。 <small>〔主な申出内容〕食品を原因とする体調不良の訴え、異物混入による健康への悪影響のおそれの訴え（原因究明及び施設指導の依頼）</small> ●平成29年度危害情報申出件数：171件（うち県保健所27件、松山市保健所144件） ※松山市管内における危害情報申出制度に係る事務は、松山市へ権限移譲を行っている。																								
【平成29年度取組みの評価】	（業務衛生課） ホームページや各種講習会等を活用して制度を周知し、申し出しやすい環境整備に努めた。申出を受けた保健所において、速やかな立入調査、改善指導及び申出者への丁寧な説明を行い、食の安全安心の確保及び食中毒未然防止につなげた。 推進指標である「対応件数」は、目標を上回る171件となっており、制度が浸透していると考えられるが、一方で不良食品の流通という看過できない状況の顕在化でもあるため、今後も監視指導に努めていく。																								

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-④	人材育成・基盤整備
施策の方向9	安全を確保する基盤整備 ★
具体的な取り組み	(36) 食品関係施設への監視指導等を行う人材の育成 食品関係施設の監視指導を行う食品衛生監視員や食品関係検査等を行う担当職員の技術等向上を図るため、担当者研修会を実施するとともに、国等が実施する講習会等へ職員を積極的に派遣します。また、HACCPに関する専門知識を有する担当職員を育成するため、国等で実施するHACCP関係研修会へ職員を積極的に派遣します。

①概要
経験の浅い食品衛生監視員を対象とした研修会を開催し、監視指導に必要な知識の習得を図るとともに、国が開催する食品安全行政講習会等へ職員を派遣し、食品衛生に関する最新かつ専門的な知識の習得を図る。また、技術的な助言を行うための専門知識を持つ職員を養成するため、国や地方ブロックで開催しているHACCP関係講習会へ職員を派遣する。

②推進指標
【食品衛生監視員のHACCP関係有資格者率】
一定水準の有資格者割合を維持することにより、効果的な監視指導を実施することができる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	70%
実績	65.6%	72.3%	78.7%	77.0%	75.4%		

③用語解説
—

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-④	人材育成・基盤整備
施策の方向9	安全を確保する基盤整備 ★
具体的な取り組み	(37) 国、他道府県、保健所設置市間の連携 国、他道府県及び保健所設置市との定期的な情報交換を行うとともに、広域的な食中毒事件の発生や違反食品等の発見時には、関係自治体との緊密な連携のもと、迅速かつ的確に対応します。

①概要
国、他道府県及び保健所設置市との情報交換のための各種協議会に職員を派遣し、定期的な意見交換を行う。
広域的な食中毒事件の発生や違反・不良・苦情食品等に対して、関係自治体との緊密な連携のもと、迅速かつ的確に調査等の対応を行う。

②推進指標
—

③用語解説
—

【平成29年度事業実施状況】
●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課)
・国、他道府県及び保健所設置市との情報交換会のための各種連絡協議会に職員を派遣し、情報収集に努めた。
・全国食品衛生主管課長連絡協議会 6月(1日間) 2名派遣
・瀬戸内沿岸観光府県食中毒対策協議会 7月(2日間) 1名派遣
・HACCP普及推進地方連絡協議会及び行政担当者会議 12月(1日間) 2名派遣
・対EU輸出水産食品取扱施設に係る関係機関連絡協議会 2月(1日間) 1名派遣
・広域的な食中毒事件や有症苦情に対して、関係自治体と緊密に連携して、迅速に調査を行った。
・他自治体(松山市を含む。)に調査依頼した件数 3件
・他自治体(同上)から調査依頼があった件数 16件
・広域的に流通している違反・不良・苦情食品について、関係自治体と緊密に連携して、迅速に調査を行った。
・他自治体(松山市を含む。)に調査依頼した件数 9件
・他自治体(同上)から調査依頼があった件数 21件

【平成29年度取り組みの評価】
(薬務衛生課)
各種協議会に積極的に職員を派遣して意見交換を行うとともに、情報収集に努め、業務の円滑な遂行につなげることができた。
また、広域的な食中毒事件や有症苦情、違反・不良・苦情食品に対しては、関係自治体と連携して、迅速かつ的確に調査を行い、被害の拡大に努めた。
今後も、保健所設置市である松山市をはじめとして関係自治体と連携して対応する。

【平成29年度事業実施状況】
●食の安全・安心推進事業費、食品衛生監視機動班等事業費、食品等検査費(薬務衛生課)
・食品衛生監視員の技術等向上のため、研修会を開催した。
・食品衛生監視員研修会 2月(1日間)
・食品安全行政講習会 5月(2日間) 3名派遣
・四国4県食品衛生監視員研修会 8月(2日間) 5名派遣
・全国食品衛生監視員研修会 10月(2日間) 1名派遣
・食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会 5月(1日間) 2名派遣
・食品表示を支える理化学試験の精度管理コース 2月(2日間) 2名派遣
・都道府県等食品表示担当者研修 6月(2日間) 1名派遣
・中国四国地域食品表示行政担当者研修会 11月(2日間) 5名派遣
・HACCPに基づいた監視指導業務に係る研修や連絡会に職員を派遣した。
・対米及び対EU輸出水産食品に係る指名食品衛生監視員養成講習会 1月(1日間) 7名派遣
・総合衛生管理製造過程に係る助言等を行う食品衛生監視員養成講習会 1月(3日間) 7名派遣
・HACCP指導者養成研修会(中国・四国ブロック) 8月、2月(各3日間) 計3名派遣
・HACCP普及推進連絡協議会及び行政担当者会議(地方連絡協議会) 12月(1日間) 2名派遣
・対EU輸出水産食品取扱施設に係る関係機関連絡協議会 2月(1日間) 1名派遣

【平成29年度取り組みの評価】
(薬務衛生課)
研修会の開催や、国等の講習会への職員派遣により、専門知識の習得と指導力の向上を図られ、的確な監視指導と自主衛生管理の推進につなげることができた。今後も人材育成に努める。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-④	人材育成・基盤整備																								
施策の方向9	安全を確保する基盤整備 ★																								
具体的な取組み	(38) 衛生環境研究所等の機能充実・調査研究の推進 衛生環境研究所や保健所検査室における迅速な検査体制の確立と検査精度の向上を図るとともに、高度化する食品の生産技術や分析技術に対応するため、国等とも連携しながら、食品の安全性、食品検査等に関する調査研究を推進します。																								
①概要	食品の試験検査の信頼性を確保するため、厚生労働省通知に基づき、衛生環境研究所や保健所検査室の内部精度管理及び外部精度管理を実施する。 国からの委託事業(食品残留農薬等一日摂取量実態調査、食品の食中毒菌汚染実態調査)に協力するとともに、衛生環境研究所において食品に関する検査法の確立等調査研究を行う。																								
②推進指標	【食品衛生調査研究事業検査実施件数】 検査件数の維持が検査技術の向上につながる。																								
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>850 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>876 件</td> <td>809 件</td> <td>795 件</td> <td>624 件</td> <td>614 件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標			—	—	—	—	850 件	実績	876 件	809 件	795 件	624 件	614 件		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標			—	—	—	—	850 件																		
実績	876 件	809 件	795 件	624 件	614 件																				
③用語解説	—																								

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-④	人材育成・基盤整備
施策の方向9	安全を確保する基盤整備 ★
具体的な取組み	(39) 食品衛生功労、自主衛生管理等推進事業者の表彰 自主衛生管理を積極的に推進するなど、食の安全安心の確保に貢献した個人又は団体を表彰することにより、食の安全安心の推進を図ります。
①概要	食品衛生功労者及び優良施設に対する知事表彰制度により、食の安全安心に功績のあった個人や施設を表彰する。
②推進指標	—
③用語解説	《食品衛生功労者及び優良施設に対する知事表彰》食品衛生の向上のため、多年業務に精励しその功績が特に顕著と認められる功労者及び多年施設の衛生を確保し他の模範たる優良施設を表彰する制度
【平成29年度事業実施状況】	(薬務衛生課) ・食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する知事表彰制度により、食の安全安心に関し功績のあった個人及び施設を表彰した。 [平成29年度知事表彰実績] 食品衛生功労者 10人 食品衛生優良施設 5施設
【平成29年度取組みの評価】	(薬務衛生課) 平成29年度も、知事表彰制度により食の安全安心に関し功績のあった個人及び施設を表彰して、関係者の食品衛生に関する意欲の向上に努め、自主衛生管理の推進を図った。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																								
I-④	人材育成・基盤整備																								
施策の方向9	安全を確保する基盤整備 ★																								
具体的な取組み	(38) 衛生環境研究所等の機能充実・調査研究の推進 衛生環境研究所や保健所検査室における迅速な検査体制の確立と検査精度の向上を図るとともに、高度化する食品の生産技術や分析技術に対応するため、国等とも連携しながら、食品の安全性、食品検査等に関する調査研究を推進します。																								
①概要	食品の試験検査の信頼性を確保するため、厚生労働省通知に基づき、衛生環境研究所や保健所検査室の内部精度管理及び外部精度管理を実施する。 国からの委託事業(食品残留農薬等一日摂取量実態調査、食品の食中毒菌汚染実態調査)に協力するとともに、衛生環境研究所において食品に関する検査法の確立等調査研究を行う。																								
②推進指標	【食品衛生調査研究事業検査実施件数】 検査件数の維持が検査技術の向上につながる。																								
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>850 件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>876 件</td> <td>809 件</td> <td>795 件</td> <td>624 件</td> <td>614 件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標			—	—	—	—	850 件	実績	876 件	809 件	795 件	624 件	614 件		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標			—	—	—	—	850 件																		
実績	876 件	809 件	795 件	624 件	614 件																				
③用語解説	—																								
【平成29年度事業実施状況】	●食品等検査費(薬務衛生課) ・食品衛生に関する検査担当者技術水準を確保し、検査等の精度を適正に保つため、厚生労働省通知に基づき、保健所及び衛生環境研究所の内部精度管理を実施するとともに、(一財)食品薬品安全センター・秦野研究所に委託して、外部精度管理を実施した。 ●食品衛生調査費(薬務衛生課) ・国からの委託事業(食品残留農薬等一日摂取量実態調査、食品の食中毒菌汚染実態調査)を実施し、人が1日に摂取する食品中に含まれる残留農薬量、流通する食品に付着する食中毒菌の状況を調査した。 ・平成29年度残留農薬一日摂取量実態調査件数:426件、全ての食品群において農薬の検出はなかった。 ・平成29年度食中毒汚染実態調査件数:188件、うちE. coli検出2件(検出された施設に対しては、保健所から指導を行った。)																								
【平成29年度取組みの評価】	(薬務衛生課) 精度管理の実施により、検査担当者の技術水準を確保し、検査精度を適正に保つことができた。国からの委託事業については、平成28年度に委託検査件数が削減されたものの、継続して実施することにより、食品の安全性確保に資するとともに、検査技術及び見聞向上を図ることができた。																								

基本施策Ⅱ	グローバル化に対応した食の安全安心の確保
施策の方向10	グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援 ★
具体的な取組み	

(40)国際基準であるHACCP導入支援
HACCPの概念に基づいた衛生管理体制や自主衛生基準の導入、自主検査の実施、記録の作成・保存等に関し、事業者に対して必要な助言等を行い、HACCP導入を推進します。

①概要
国のHACCP制度(総合衛生管理製造過程、対米・対EU輸出水産食品加工施設)の導入等、自主衛生管理の向上を検討している事業者からの相談に応じ、技術的な助言等を行う。
また、と畜場におけるHACCP導入の推進を目的として、HACCP導入・検証会議や、HACCP衛生講習会等を開催する。

②推進指標
—

③用語解説
《国のHACCP制度》
・総合衛生管理製造過程：食品衛生法に規定。牛乳や食肉製品等、特定製品の製造過程が承認対象。
・対米・対EU輸出水産食品加工施設：アメリカやEUへ水産食品を輸出する施設は、HACCPによる管理を行うことが条件となっており、これを認定する制度。

【平成29年度事業実施状況】
●食品衛生監視機動班等事業費(業務衛生課)
国のHACCP制度を導入している事業者が作成したHACCPプランの妥当性を判断し、必要な助言、現地指導を行うとともに、国と連携して監視を行った。
〔県内施設数(松山市保健所管内を除く。)]
総合衛生管理製造過程承認施設 4施設
対米輸出水産食品取扱認定施設 9施設
対EU輸出水産食品取扱認定施設 1施設
・HACCPの導入を検討している食品製造施設からの相談に応じ、必要な助言を行った。
●と畜検査費(業務衛生課)
・平成29年度、対象と畜場がISO22000を取得したことから、引き続きHACCPに準拠した衛生対策を講じるよう確認・指導を行った。

【平成29年度取組みの評価】
(業務衛生課)
国のHACCP制度を導入している施設に対し、国と連携して助言・指導を行い、事業者の自主衛生管理の推進に寄与した。
また、検討会や講習会の実施により、と畜場におけるHACCP導入の推進を図ることができた。
今後も監視指導を徹底するとともに、職員の指導力を高めて自主衛生管理に関する助言等を行い、事業者の自主衛生管理体制の構築を支援していく。

基本施策Ⅱ	グローバル化に対応した食の安全安心の確保
施策の方向10	グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援 ★
具体的な取組み	

(41)輸出食品に対する検査、衛生証明の実施
県検査機関において輸出水産食品に係る事業者の自主検査を受託して実施するとともに、県保健所において衛生証明書を発行することにより、県内水産物の安全性確保はもとより、県内事業者が迅速に輸出できるよう支援します。

①概要
(業務衛生課)
衛生環境研究所において、輸出水産食品の衛生証明書の発行要件となる自主検査を、事業者から受託して実施する。
県保健所において、輸出水産食品に係る衛生証明書を、事業者からの求めに応じて発行する。
(漁政課)
水産研究センター及び栽培資源研究所において、輸出水産物に係る放射性物質検査証明書を、事業者からの求めに応じて発行する。

②推進指標
【輸出食品の自主検査受託件数】
件数増により支援活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	80件
実績	69件	100件	114件	75件	88件	—	

【輸出食品に係る衛生証明書発行件数】
件数増により支援活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	300件
実績	273件	287件	362件	633件	760件	—	

③用語解説
—

【平成29年度事業実施状況】
●衛生試験検査事業費(業務衛生課)
・衛生環境研究所で、輸出食品に係る自主検査を事業者から受託して実施した。
〔平成29年度受託件数〕
中国向け 10件、韓国向け 76件、台湾向け 2件 計88件
●食品衛生監視機動班等事業費(業務衛生課)
・県保健所において、輸出水産食品に係る衛生証明書を、事業者からの求めに応じて発行した。
〔平成29年度発行件数〕
中国向け 460件、EU向け 194件、ベトナム向け 104件、イスラエル向け 2件 計760件
●水産物輸出促進事業費(漁政課)
・水産研究センター及び栽培資源研究所において、輸出水産物に係る放射性物質検査証明書を事業者の求めに応じて発行した。
〔平成29年度発行件数〕
中国向け 941件、台湾向け378件

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)

自主検査を受託するとともに、政府間協議により相手国から添付を求められている衛生証明書を速やかに発行することにより、県内事業者の負担軽減と、県内水産物の安全の確保、迅速な輸出促進に寄与することができた。

また、政府間協議に基づく証明書様式等の取り決めがない場合にあっては、事業者からの求めに応じて、保健所が衛生証明書の発行に柔軟に対応した。

今後も、関係部局と連携して、県内水産物の安全確保を図り、県内事業者が迅速に輸出できるよう協力していく。

(漁政課)

水産物の放射性物質検査を迅速に行うことにより、県産水産物の輸出規制に対処する事ができた。今後も、関係部局と連携して、県内水産物の輸出拡大に寄与するよう協力を行っていきたい。

基本施策Ⅱ グローバル化に対応した食の安全安心の確保

施策の方向10 グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援 ★

具体的な取組み

(42)輸出農産物に対する残留農薬検査の実施

輸出相手国の残留農薬基準に適合した農産物の輸出促進を図るため、必要に応じて県が残留農薬検査を実施します。

①概要

台湾へのかんきつ等の輸出促進に資するため、当該国の残留農薬基準に則した自主検査を実施する。

②推進指標

【輸出農産物の残留農薬検査件数】

検査件数の維持により、安全性の確認状況の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標			—	—	—	—	20件
実績	—	21件	24件	5件	4件		

③用語解説

—

【平成29年度事業実施状況】

●農薬適正使用推進事業費(農産園芸課)

・台湾の残留農薬基準に適合させるため、かんきつ等の輸出前に農林水産研究所において残留農薬の自主検査を行った。

〔分析対象農産物・検査件数〕

温州みかん・3件、不知火・1件

【平成29年度取組みの評価】

(農産園芸課)

自主検査の結果、国内の残留農薬基準には適合しているものの、輸出相手国の残留農薬基準に適合しない成分が検出された。

基本施策Ⅱ	グローバル化に対応した食の安全安心の確保																								
施策の方向10	グローバルスタンダードを踏まえた事業者の育成・支援 ★																								
具体的な取組み	(43)県内産農水産物の放射性物質安全確認の検査 消費者等に安心して県内産農水産物を購入していただけるよう、生産量の多い品目を中心に計画的な「安全確認検査」を実施します。																								
①概要	(農産園芸課) 県内の生産量を踏まえ、収穫時期における米・麦、みかん、キウイフルーツ、かき、くり、さといも、生しいたけを対象に放射能に係る検査を行い、本県産農産物の安全性を確認する。 (水産課) 本県主要水産物について、放射性物質の検査を実施し、安全性を確認する。																								
②推進指標	【県内産農産物の放射性物質安全確認検査件数】 安全確認検査実施要領で定める件数の実施により、安全性確認効果の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>20件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>20件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	20件	—	—	—	—	20件	実績	20件	20件	20件	20件	20件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	20件	—	—	—	—	20件																		
実績	20件	20件	20件	20件	20件	—	—																		
	【県内産水産物の放射性物質安全確認検査件数】 安全確認のための検査要領で定める品目数等の実施により、安全性確認効果の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>10件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>8件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	10件	—	—	—	—	8件	実績	10件	10件	10件	8件	8件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	10件	—	—	—	—	8件																		
実績	10件	10件	10件	8件	8件	—	—																		
③用語解説	—																								
【平成29年度事業実施状況】	●県産農林水産物放射性物質検査費 (農産園芸課) 平成29年度は、米2点、麦1点、くり1点、さといも1点、キウイフルーツ1点、かき1点、生しいたけ1点、みかん12点の合計20点を農林水産研究所で分析した結果、放射性セシウムは検出されなかった。なお、検査結果については、県のホームページでも公開している。 (水産課) 本県主要水産物について、簡易放射線測定器(簡易スペクトロメータ)による検査を実施した結果、放射性セシウムは検出されなかった。																								
【平成29年度取組みの評価】	(農産園芸課) 「県内産農産物の放射性物質安全確認検査実施要領」に基づき、20点の放射能に係る検査を行い、農産物の安全性を確認するとともに、ホームページで公開することにより、消費者の不安払拭と風評被害防止に対応した。 (水産課) 「安全確認のための県産水産物放射性物質検査要領」に基づく主要水産物8点の放射能に係る検査を行い、水産物の安全性を確認するとともに、ホームページで公開することにより、消費者の不安払拭と風評被害防止に対応した。																								

基本施策Ⅱ	グローバル化に対応した食の安全安心の確保																								
施策の方向11	輸入食品の安全確保の充実 ★																								
具体的な取組み	(44)輸入食品の監視指導及び収去検査の実施 県内に流通する輸入食品について、監視指導を行うとともに計画的に収去検査を実施します。また、輸入時対策を担当する国と日頃から情報共有に努めるとともに、検疫所における監視指導体制の強化等について要望します。																								
①概要	(農産園芸課) 県内に流通する輸入食品について、残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え作物の混入等の収去検査を実施するとともに、適正な表示の記載状況を監視する。																								
②推進指標	【輸入食品の収去検査実施検体数】 検体数維持により安全性確認状況の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>125件</td> <td>123件</td> <td>125件</td> <td>125件</td> <td>109件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	—	—	—	—	—	125件	実績	125件	123件	125件	125件	109件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	—	—	—	—	—	125件																		
実績	125件	123件	125件	125件	109件	—	—																		
③用語解説	—																								
【平成29年度事業実施状況】	●食品衛生監視機動班等事業費(業務衛生課) ●食品等検査費(業務衛生課) ・食品衛生法に基づき、県内に流通する輸入食品について、計画的に、残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え作物の混入等の収去検査を実施した。 平成29年度輸入食品等収去検査件数:109件、うち違反件数0件																								
【平成29年度取組みの評価】	(業務衛生課) 食品の季節的な需給動向等を勘案した年間計画により販売店から輸入食品を収去し、安全性を確保した結果、平成29年度は輸入食品の違反は確認されなかった。 今後、これらの取組みを継続することにより、県内に流通する輸入食品の安全確保に努める。																								

<p>基本施策Ⅱ</p> <p>施策の方向11</p> <p>具体的な取組み</p>	<p>グローバル化に対応した食の安全安心の確保</p> <p>輸入食品の安全確保の充実 ★</p>																								
<p>(45)輸入食品の検査体制の整備</p> <p>県検査機関において、輸入食品に係る事業者の自主検査を受託して実施します。</p>	<p>①概要</p> <p>食品の安全性を確保し、食品等の貿易貨物の輸入促進を図るため、衛生環境研究所において、食品の検査体制を整備しており、輸入事業者の行うべき自主検査を委託試験として実施する。</p> <p>②推進指標</p> <p>【輸入食品の自主検査受託件数】 検査維持により安全性確認状況の指標となる。</p> <table border="1" data-bbox="502 1220 622 2083"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>95件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>95件</td> <td>78件</td> <td>67件</td> <td>56件</td> <td>66件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③用語解説</p>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標			—	—	—	—	95件	実績	95件	78件	67件	56件	66件		
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標			—	—	—	—	95件																		
実績	95件	78件	67件	56件	66件																				
<p>【平成29年度事業実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●輸入食品検査体制整備事業費(薬務衛生課) ●輸入食品に係る自主検査が円滑に行えるよう、衛生環境研究所において、輸入事業者の行うべき自主検査を橋体採取を含めて受託して実施した。 (輸入食品等検査受付状況) 検査検体数:66件、検査項目数:153件 主な輸入国:タイ、中国、ベトナム 主な貨物:魚介乾製品、野菜・果実加工品 	<p>【平成29年度取組みの評価】 (薬務衛生課)</p> <p>食品等を輸入する際の検査を行うことのできる民間の登録検査機関のない本県において、衛生環境研究所で検査体制を維持することにより、輸入事業者の利便性と食品の安全性を確保することができた。</p>																								

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向12	情報提供の充実
具体的な取組み	

(46)食の安全安心総合ホームページの運営
食を取り巻く環境の変化に応じて消費者ニーズに合った情報を迅速かつ正確に提供するため、食の安全安心総合ホームページ「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」を運営します。

①概要
閲覧者が必要な情報を容易に入手できるよう「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」で食の安全安心に関する様々な情報を広く発信する。

②推進指標

【食の安全安心総合ホームページ閲覧件数】
閲覧数の増加が県民への情報提供充実の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	40,000件	—	—	—	—	40,000件
実績	25,649件	22,687件	25,855件	22,914件	18,159件		

【参考】食の安全安心総合HP内総閲覧件数
88,376件 89,767件 99,261件 93,365件 79,345件

③用語解説
—

【平成29年度事業実施状況】

- 食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)
- 食の安全安心に関する様々な情報を提供する「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」を運用した。
- 緊急食品情報(自主回収報告、食中毒発生)や国からの注意喚起情報を迅速に掲載し、広く注意喚起を行った。
- 食の安全安心に関するイベントや講座等の情報、国・県の制度改正に関する情報、食の安全安心県民会議等の開催結果、食の安全安心に関する施策の実施状況、愛媛県HACCP制度の認証状況や食品衛生監視指導結果等について同ホームページにタイムリーに掲載し、積極的な情報提供を行った。
- 平成29年度「えひめ食の安全・安心情報」ホームページ(トップページ)閲覧件数:18,159件
(「えひめ食の安全・安心情報」内の全ページの総閲覧件数:79,345件)

【平成29年度取組みの評価】
(薬務衛生課)
タイムリーな情報の提供に努めたが、「えひめ食の安全・安心情報」トップページの閲覧件数は前年度より約5千件の減少、配下ページの総閲覧件数は約1万4千件の減少となった。
閲覧件数は大きな食中毒事件や食の安全安心を揺るがす事案が発生した際に増加する傾向があるが、緊急時はもとより、日頃から食の安全安心に興味を持っていただけるよう、正確で分かりやすい解説等発信内容の工夫に努めるとともに、より簡単にアクセスできるよう発信方法を工夫し、更なる利用を呼びかける。

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向12	情報提供の充実
具体的な取組み	

(47)メールマガジンの発行
県民へ食に関する情報を広く発信するため、食に関するトピックスなどをお知らせするメールマガジン「えひめ食の安全安心メール」を発行します。

①概要
メールマガジンの登録者を募り、食に関する情報(法改正最新情報、イベント案内等)をお知らせするメールマガジンを発行する。

②推進指標

【メールマガジン登録者数(累積)】
メールマガジン登録者数の増加が県民への情報提供充実の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	2,000人	—	—	—	—	1,000人
実績	436人	465人	549人	596人	603人		

③用語解説
—

【平成29年度事業実施状況】

- 食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)
- メールマガジン「えひめ食の安全安心メール」により、食の安全安心に関する次の情報等を登録者へ配信した。
- 食品の回収情報や食中毒の発生情報などの緊急食品情報
- 食の安全安心に関するイベント、講座等の案内
- 食の安全安心に関する豆知識(食中毒予防、食品表示等)
- 食品衛生に関する法・制度改正の情報(事業者向け)
- 保健所での行事や食中毒に関する正しい知識を分かりやすくタイムリーにお知らせする「えひめ食品だより」(毎月配信)
- 平成29年度未登録者数:603人
- 平成29年度配信件数:55件

【平成29年度取組みの評価】
(薬務衛生課)
平成29年度も食の安全安心に関する情報のタイムリーな提供に努めた。
登録については、各種講習会等、人の集まる機会を活用して募集を行った結果、登録者数は前年度より7人の増加となった。引き続き、積極的に登録を呼びかけていく。

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向12	情報提供の充実
具体的な取組み	(48)食品衛生監視指導及び収去検査結果等の公表 愛媛県食品衛生監視指導計画に基づき実施している監視指導や収去検査等食品等の添加物、残留農薬、微生物などの検査結果をえひめ食の安全・安心情報ホームページ等で公表します。
①概要	監視指導の実施状況、県内に流通する食品等を対象とした収去検査(理化学検査(残留農薬、添加物等)、微生物検査(食中毒菌等))の実施件数や不適合件数等の実施結果について、食品等種類別や輸入品・国産品別など詳細な形で「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」において公表する。
②推進指標	—
③用語解説	—

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課) ・平成29年度に「愛媛県食品衛生監視指導計画」に基づき実施した食品等を対象とした収去検査(理化学検査(残留農薬、添加物等)、微生物検査(食中毒菌等))の実施件数や不適合件数等、監視指導の実施結果について、食品等種類別や輸入品・国産品別など詳細な形で「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」に公表した。 ・県内産主要農水産物及び県内流通食品の放射性物質の検査結果について、随時、「えひめ食の安全・安心情報ホームページ」に公表した。
【平成29年度取組みの評価】	(薬務衛生課) 検査結果を食品等種類別や輸入品・国産品別など詳細な形でえひめ食の安全・安心情報ホームページに公表した。 放射能汚染に関する相談等も寄せられなくなっており、検査結果の公表により、県民の安心に資することができたと考えている。

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向12	情報提供の充実
具体的な取組み	(49)食中毒予防に関する情報発信 県民に対し、講習会や県広報誌、えひめ食の安全・安心情報ホームページ等により食品衛生知識の普及啓発に努めるほか、食中毒が多発する時期には食中毒注意報を発令し、県民へ注意を喚起し、食中毒予防のポイント等について積極的に啓発します。
①概要	県庁では、えひめ食の安全・安心情報ホームページ、緊急食品情報及びメールマガジン等の媒体により、食中毒に関する情報を広く県民へ発信する。 保健所では、講習会や施設監視などを通じて、食中毒予防の啓発を図る。
②推進指標	【食品関連情報の提供件数】 緊急食品情報等の発信件数及び内容の把握により、情報提供活動の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	210件	—	—	—	—	220件
実績	220件	276件	216件	212件	96件		

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	20人	—	—	—	—	15人
実績	32.3人	6.7人	29.3人	18.2人	12.7人		

【人口10万人あたりの食中毒患者数(年ベース)】(松山市保健所分を除く。)
患者数の減少により、予防啓発効果の指標となる。

③用語解説
《食中毒注意報》県では、平成16年4月より、細菌性食中毒の発生しやすい気象条件になった場合や感染性胃腸炎患者数が増加した場合に、食中毒注意報を発令し、食品関連事業者や県民へ注意喚起を行っている。発令区分は3区分(腸炎ビブリオ、腸炎ビブリオ以外の細菌性食中毒、ノロウイルス)。

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課) ・食中毒注意報発令情報や不良食品の自主回収情報について、ホームページに掲載するとともに、事前登録している食品関連事業者や食品衛生推進員(知事が委嘱)等へ迅速な情報提供を行い、食品による健康被害の拡大防止を図った。 ・平成29年度緊急食品情報発令件数:96件 (自主回収情報85件(うち県内分7件)、食中毒発生情報:3件、食中毒注意報:8件) ・「えひめ食品衛生だより」等により、ホームページやメールマガジンで食中毒予防に関する正しい知識を分かりやすくタイムリーに伝えた。 ●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課) ・食中毒多発時期に注意報を発令し、食中毒予防について積極的に啓発した。 ・平成29年度食中毒注意報発令件数:8回 ○腸炎ビブリオ食中毒注意報 平成29年6月19日～9月30日 ○細菌性(腸炎ビブリオ除く)食中毒注意報 〔第1回〕平成29年7月5日～7月14日 〔第2回〕平成29年7月20日～7月29日 〔第3回〕平成29年8月8日～8月17日 〔第4回〕平成29年8月18日～8月27日 〔第5回〕平成29年8月28日～9月6日
----------------	--

<p>○ノロウイルス食中毒注意報 〔第1回〕平成29年11月7日～平成30年1月15日 〔第2回〕平成30年1月26日～4月5日</p> <p>・食中毒発生状況(年ベース:松山市保健所分を除く) H25:13件 299名、H26:4件 62名、H27:7件 255名、H28:5件、158人、H29:4件、109人</p>
<p>【平成29年度取組みの評価】 (薬務衛生課)</p> <p>食中毒予防に関する情報の提供に努めた。平成29年度の「緊急食品情報の提供件数」は、前年度のほぼ半数の102件であった。 平成29年の「人口10万人あたりの食中毒患者数(年ベース)」は12.7人となり、前年より改善し目標を達成した。食品関連事業者はもとより、広く県民に対して、食品衛生思想の地道な普及啓発と、タイムリーな情報提供を行うことにより、食中毒予防に努める。</p>

<p>基本施策Ⅲ 相互理解と協働による食の安全安心の確保</p>
<p>施策の方向12 情報提供の充実</p>
<p>具体的な取組み</p> <p>(50)食品関連事業者からの情報提供支援システム 食品関連事業者から消費者等への積極的な情報提供をサポートするため、えひめ食の安全・安心情報ホームページから食品関連事業者の食の安全安心に関するホームページ(食の安全安心に關する取り組み、自主回収情報のサイトなど)へリンクするなどのシステムづくりを行います。</p>
<p>①概要</p> <p>愛媛県HACCP制度認証施設(事業者)のホームページで、食の安全安心に関する自社の取組み(会社の方針、具体的事例、自主回収情報等)が掲載されているページを、えひめ食の安全・安心情報ホームページにリンクする。</p>
<p>②推進指標</p> <p>—</p>
<p>③用語解説</p> <p>—</p>

<p>【平成29年度事業実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課) ・えひめ食の安全・安心情報ホームページから愛媛県HACCP制度の認証施設(事業者)のホームページにリンクし、食の安全安心に係る事業者の先進的な取組みについて情報提供を行った。 ・愛媛県HACCP制度における認証数:10業種24施設(平成29年度末時点)
<p>【平成29年度取組みの評価】 (薬務衛生課)</p> <p>食品関連事業者の消費者等に対する情報提供を側面的に支援したほか、愛媛県HACCP制度の普及促進に役立てることができた。</p>

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向12	情報提供の充実
具体的な取組み	
(51)消費者苦情等に関する一般消費者への情報提供	
消費者が安全で合理的な消費生活を営むために必要な情報について、ファクシミリ、インターネット、情報紙等で発信するほか、消費生活センターでのパネルやビデオの展示等により広く情報提供を行います。	
① 要	消費生活センター及び各地方局並びに市町とのファクシミリ等によるネットワークを活用し、危害情報など緊急性の高い情報を提供する。 また、県民環境部、消費生活センター及び「えひめ食の安全安心情報」のホームページや消費生活センターが作成し配布する情報紙等、消費生活センターにおいて開催している常設展(情報プラザ)において、随時消費者情報を提供する。
② 推進指標	—
③ 用語解説	—

【平成29年度事業実施状況】	
●消費者行政推進費(県民生活課)	
・生活関連情報紙等の発行(年3回、各1万部)、消費者意識啓発出前講座の開催(34回、受講者数3,783人)、ファクシミリ等を活用した緊急情報の提供、消費生活センターにおける常設展示パネル、DVD等を活用した来所者に対する啓発を行った。	
●金融知識普及活動費(県民生活課)	
・啓発紙「えひめのくらし」等の発行(年3回、各1万部)	

【平成29年度取組みの評価】	
(県民生活課)	
上記のような消費生活情報の提供の結果、平成28年度のセンターの相談件数は2,888件であったのに対し、平成29年度は3,277件と増加した。	
消費者相談の内容は、日々変化しており、常に最新の情報を提供し、消費者被害を未然に防止する必要があることから、今後とも、引き続き、積極的な情報提供を行い、消費者被害の未然防止を図る。	

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保					
施策の方向12	情報提供の充実					
具体的な取組み						
(52)農林水産参観デーの開催						
農林水産業への理解を深めてもらうため、県の試験研究機関において農林水産参観デーを開催します。						
① 概要	県の試験研究機関において、農林水産業の状況や生産技術の内容を知ってもらうため、県民を対象とした農林水産参観デーを開催する。					
② 推進指標						
【農林水産参観デー開催回数】						
開催回数は、消費と生産との距離を縮める取組みの実施状況の指標となる。						
年度 (H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	—	—	—	—	10回
実績	10回	10回	10回	9回		
③ 用語解説	—					

【平成29年度事業実施状況】			
●農林水産研究所運営費(農産園芸課)			
●水産研究センター運営費(水産課)			
日程・参加者数			
開催日	試験研究機関	主な内容	参観者数
7月26日(水)	・畜産研究センター【西予市】	試験研究成果の展示 体験学習(乳搾り・牛のエサやりコーナー他)	300人
7月30日(日)	・水産研究センター【宇和島市】 ・栽培資源研究所【伊予市】	ふれあい魚(うお)タッチング 水産に関する相談室 試験研究内容・成果展示 海の生き物とのふれあいコーナー他	水産研 340人 栽培資 281人
8月5日(土)	・栽培資源研究所【伊予市】	体験学習 調査船に乗船しての海洋調査実習	栽培資 19人
8月5日(土)	・養鶏研究所(開催場所は愛媛調理製菓専門学校;松山市)	媛っこ地鶏を使った料理教室	38人
10月13日(金) 10月14日(土)	・農林水産研究所【松山市】 ・果樹研究センター【松山市】	成果の展示とほ場公開 野菜等栽培教室 品評会等協賛展 農業技術相談コーナー他	農水研 4,550人 果樹七 4,560人
10月21日(土)	・林業研究センター(久万高原町)同時開催	成果の展示と施設の公開 林業技術相談コーナー 林業機械展示及び実演 緑化関係パネル展示他	430人
10月25日(水)	・果樹研究センター【宇和島市】	研究成果の展示 ほ場・研究施設の公開 早生みかん品評会	829人
計	8機関		約11,347人

【平成29年度取組みの評価】	
(農産園芸課)	
県の試験研究機関において、農林水産業の状況や研究成果・研究ほ場を一般の方々へ広く公開し、研究成果の迅速かつ効果的な普及が図られ、農林水産業への理解が深まった。	

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保																								
施策の方向13	相談窓口の充実																								
具体的な取組み	(53)相談への的確な対応、情報共有 保健所等関係機関において、県民等からの食の安全安心に関する相談に的確に対応するとともに、複数の法令にまたがる事案については、関係機関内で情報を共有し、迅速な対応を行います。																								
①概要	各部署で設置している相談窓口については、今後も更なる充実を図るとともに、複数法令関連事案については、えひめ食の安全・安心推進本部内での迅速な情報共有や立入調査等の対応を行う。																								
②推進指標	【相談窓口における相談受付件数】(松山市保健所分を除く。) 保健所への相談件数及び内容の把握により、相談活動状況の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H(25)</th> <th>H(26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>250件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>141件</td> <td>173件</td> <td>162件</td> <td>185件</td> <td>153件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H(25)	H(26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	250件	—	—	—	—	250件	実績	141件	173件	162件	185件	153件		
年度	H(25)	H(26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	250件	—	—	—	—	250件																		
実績	141件	173件	162件	185件	153件																				
③用語解説	—																								

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保																								
施策の方向13	相談窓口の充実																								
具体的な取組み	(54)出前講座や出前相談室の実施 消費者の要請に応じた出前講座の実施や、各種イベントを活用した出前相談室を開設するなどして、消費者からの相談に対応します。																								
①概要	県民からの要望に応じて地域の研修会等に職員を派遣して情報提供を行うとともに、県民からの相談に応じる。																								
②推進指標	【消費者向け出前講座実施件数】 件数維持により相談活動状況の指標となる。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H(25)</th> <th>H(26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>19件</td> <td>35件</td> <td>36件</td> <td>55件</td> <td>38件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H(25)	H(26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標	—	—	—	—	—	—	20件	実績	19件	35件	36件	55件	38件		
年度	H(25)	H(26)	H27	H28	H29	H30	H31																		
目標	—	—	—	—	—	—	20件																		
実績	19件	35件	36件	55件	38件																				
③用語解説	—																								

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課) ●各保健所食品衛生担当課が総合相談窓口となり、食の安全・安心に関する県民の相談、要望に対応した。 ●平成29年度保健所における相談件数(松山市保健所分を除く。):153件(有症苦情:40件、異物混入・異味異臭:36件、衛生不備:30件、食品表示:5件、営業許可:2件、食品添加物:1件、農薬:1件、その他:38件) <p><その他相談件数(平成29年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費生活センターでの食料品の危害等に関する相談件数:29件 ●食品表示相談窓口における相談件数:391件(農産園芸課及び各地方局・支局)
【平成29年度取組みの評価】	<p>(薬務衛生課)</p> <p>各保健所食品衛生担当課に設置している「食の安全・安心総合相談窓口」において、苦情等に適切に対応するとともに、複数課にまたがる相談についても、関係部局と連携を図りながら迅速な対応に努めた。</p> <p>推進指標の「相談受付件数」については、食に関する事件等の発生によって増減する傾向にあり、福島第一原子力発電所事故後の平成23年度は放射能汚染に関する相談が70件にのぼったが、平成29年度は0件であった。一方、有症苦情や衛生不備、異物混入・異味異臭等に関する相談は、毎年一定数程度寄せられている。引き続き、数値の推移を把握して今後の施策を展開するとともに、関係機関内で情報を共有し、連携して積極的な対応に努める。</p> <p>(農産園芸課)</p> <p>食品表示相談窓口への相談件数は、食品表示基準に関する相談が多数、寄せられ、29年度は前年度よりも30件あまり少なかった。今後も、適正な食品表示を推進するため、関係部局と連携して対応する。</p>

【平成29年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課) ●食品衛生監視機動班等事業費(薬務衛生課) ●愛媛つなぐえひめ国体・えひめ大会に向けた食品衛生対策(薬務衛生課) ●食中毒の予防方法や保健所が行っている食の安全安心に関する業務等について、県民等からの要望に応じて保健所から職員を派遣し、食の安全安心に係る情報を分かりやすく提供した。 ●えひめ国体・えひめ大会の共同調理施設における調理従事者に対する、食品衛生講習会を実施した。 ●消費者向け出前講座 実施回数:38件、参加者数:2,443名 <p><その他要望を受けて実施した講習会等></p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品表示適正化推進事業費(農産園芸課) ●食品表示の適正化を推進するため、各地方局(支局)において、食品関連事業者に対し研修会等を実施した。(開催回数:20回、参加者数:986名)
【平成29年度取組みの評価】	<p>(薬務衛生課)</p> <p>県民からの要望に応じて研修会に講師を派遣し、積極的な情報提供及び相談対応に努めた。また、平成29年度に開催の愛媛つなぐえひめ国体・えひめ大会における食品衛生対策に万全を期すため、共同調理施設における調理従事者に対して食品衛生講習会を開催した。</p> <p>(農産園芸課)</p> <p>研修会等の参加者は表示に関する知識の習得に意欲的であり、今後も食品表示適正化のため、継続して開催する。</p>

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保	
施策の方向14	県民・民間団体との協働	
具体的な取組み	(55)畜産関係団体等との連携 畜産関係団体と連携して、ふれあい牧場、料理教室や乳業工場等の見学を行うとともに、学校現場において食育教室や体験学習を実施して、安全・安心な県産畜産物の普及啓発を行います。	
①概要	愛媛県酪農農業協同組合連合会等と連携し、生産者の牧場や乳業工場の見学会を開催するとともに料理教室を開催し、畜産業への理解促進を図る。 愛媛県酪農農業協同組合連合会等と連携し、県内小学校等で食育教室や料理教室を実施する。	

②推進指標	【ふれあい牧場等の開催回数】 開催回数は、消費と生産との距離を縮める取組みの実施状況の指標となる。							
	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	—	80回	—	—	—	—	80回
	実績	78回	78回	89回	80回	67回	—	—
	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	—	50回	—	—	—	—	50回
	実績	64回	60回	62回	65回	67回	—	—
③用語解説	—							

【平成29年度事業実施状況】	●愛媛県酪連と連携し予算無しで実施(畜産課) 〔ふれあい牧場等の開催結果〕 工場見学:67回 内容:乳製品の製造過程や安全安心確保の取組について工場見学等により消費者の理解を深めた。
●愛媛県酪連と連携し、ゼロ予算事業(畜産のちと食の教育支援事業)で実施(畜産課) 愛媛県酪農農業協同組合連合会や県内PTA組織等と連携し、県内小学校等で食育教室や体験学習を実施した。 参加数:県内小学校及び特別支援学校 67校(3,668名) 内容:牛乳・乳製品の栄養や機能、料理の紹介、牛模型による搾乳体験等	

【平成29年度取組みの評価】 (畜産課)	工場見学を通じて、牛乳・乳製品のすばらしさ及び安全安心確保の取組み等について消費者の理解が図られている。 今後も、消費者の理解を醸成するため、関連団体と連携して引き続き実施する。 児童・生徒へ牛乳の重要性や牛乳の知識及び理解を伝えることで、県内小中学校等で、食育教室を開催し、食やいのちの大切さを学ぶとともに、食に関する正しい知識と食の安全安心への取組みについて理解が図られている。 今後とも学校等からの要望を受け、関係団体と県が協働し、「いのち」と「食」をテーマとした教育を実施していく。
--------------------------------	--

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保	
施策の方向14	県民・民間団体との協働	
具体的な取組み	(56)生産者団体及び販売関係団体との連携 原木乾しいたけ関係団体と連携して、しいたけ祭や各種イベントにおける出展を通じて、安全・安心な県産原木乾しいたけの普及啓発を行います。	
①概要	毎年開催している愛媛県しいたけ共進会や、産業文化まつりにおいて、来場者に乾しいたけに関する意見、要望等を聞き取り調査し、その結果を集荷組織を通じて生産者に提供する。	
②推進指標	—	
③用語解説	—	

【平成29年度事業実施状況】	●特用林産物振興対策事業費(林業政策課) 愛媛県森林組合連合会や愛媛県森林組合連合会、愛媛県産者連絡協議会といった販売、生産団体が愛媛県しいたけ共進会、産業文化まつりなど、消費者へ直接販売する機会に積極的に参加し、消費者ニーズの把握に努め、会員等に情報提供を行った。
-----------------------	--

【平成29年度事業実施状況】 (林業政策課)	「愛」あるブランド産品である「えひめ産乾しいたけ」の消費拡大に資するため、積極的に県内外の特産品展に参加し、消費者のニーズの把握に努めるなど、一定の評価を得ることができた。 今後、更なる消費拡大を図るため、消費者のニーズに合致した新たな商品の開発、販売方法の改善等を含め、生産者及び愛媛県森林組合連合会等が一体となって愛媛県乾しいたけの普及に取り組んでいく。
----------------------------------	--

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向14	県民・民間団体との協働
具体的な取組み	

(57) 食品関係団体との連携
 食の安全安心に関する施策を推進するため、自主衛生管理の推進、消費者との意見交換会の開催、食品衛生責任者講習会等の事業について、愛媛県食品衛生協会と連携して実施するほか、食の安全安心に関する講習会や各種イベント等の開催にあたっては、飲食関連組合等の関係団体とも連携・協働して内容の充実や手法について検討し、参加者の増加に努めるなど、食の安全安心の確保を推進します。

①概要
 県食品衛生協会に、自主衛生管理の推進等に関する事業を委託し、連携を図る。
 また、他の関係団体との協働についても、食の安全安心に関するイベントの共催等、可能性を探る。

②推進指標
 【食品衛生推進員巡回施設数】(松山市保健所分を除く。) 施設数の増加により協働活動促進の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	—	—	—	—	—	15,000
実績	15,666	16,028	16,669	20,242	19,672		

③用語解説
 —

【平成29年度事業実施状況】
 ●食品営業自主管理強化事業費(松山市保健所分を除く。)(業務衛生課)
 ・県食品衛生協会と連携して、自主衛生管理の推進、消費者との意見交換会の開催、食品衛生責任者講習会等を実施した。
 ・食品衛生推進員が緊急食品情報(食中毒情報や自主回収情報)等を地域の食品関連事業者に巡回し周知した。(巡回施設数19,672件)
 ・フードスタンプ(手指や調理器具等の汚染状況を調べるための簡易な細菌検査キット)による巡回指導を行った。(フードスタンプ実施件数1,296件、うち378件陽性)
 なお、陽性となった施設には食品衛生指導員等が結果を伝え、注意喚起を行った。
 ・消費者の一日食品衛生監視員事業による消費者と事業者の意見交換を行った。(実施回数11回、参加者合計335名)
 ・食品衛生責任者講習会を開催した。(実施回数65回、受講者数3,216名)

【平成29年度取組みの評価】
 (業務衛生課)
 平成29年度も県食品衛生協会と連携して上記事業を実施し、自主衛生管理の推進等、食の安全安心に関する施策の推進に努めた。推進指標の「食品衛生推進員巡回施設数」も19,672件と、昨年度並みの高水準であり、時宜を得た指導を行うことができ、食品による健康被害の防止に寄与している。今後も引き続き連携して事業を実施し、食の安全安心の確保に努める。

基本施策Ⅲ	相互理解と協働による食の安全安心の確保
施策の方向15	消費者・食品関連事業者による意見交換の実施及び県民の意見の反映 ★
具体的な取組み	

(58) リスクコミュニケーションの推進
 食の安全・安心県民講座を県内各地で開催するほか、消費者による製造施設等の見学及び意見交換等を実施し、関係者相互間の理解促進を図ります。また、食品関連事業者が自主的に実施する施設見学会等、消費者との交流を促進する事業を支援します。
 リスクコミュニケーションを支援、仲介できる人材を育成し、活用します。

①概要
 食の安全・安心県民講座を開催し、行政及び食品関連事業者の取組紹介や参加者との意見交換を実施する。
 県食品衛生協会に委託して「消費者の一日食品衛生監視員事業」を実施し、消費者からの意見を業務に反映する。
 リスクコミュニケーションを推進する上で重要なリスクコミュニケーション(関係機関からの情報などを理解し、参加者に情報を分かりやすく伝える人)や司会進行のできる人材を育成する。

②推進指標
 【食の安全・安心県民講座の開催回数、参加者数】 回数・人数の増加により活動充実の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	5回 500名	—	—	—	—	5回 500名
実績	6回 477名	5回 568名	6回 694名	6回 470名	3回 302名		

【消費者との意見交換会の実施回数、参加者数】(松山市保健所分を除く。)
 回数・人数の維持により活動状況の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	12回 400名	—	—	—	—	12回 400名
実績	12回 384名	11回 295名	11回 322名	11回 348名	11回 335名		

③用語解説
 《リスクコミュニケーション》消費者、事業者、行政担当者などの関係者の間で情報や意見をお互いに交換・共有するもの。関係者が会場などに集まって行う意見交換会、新たな規制の設定などの際に行う意見聴取(いわゆるパブリック・コメント)が双方向性のあるものだが、ホームページを通じた情報発信などの一方向的なものも広い意味でのリスクコミュニケーションに関する取組みに含まれている。
 《食の安全・安心県民講座》県では、平成16年度より、リスクコミュニケーションの一環として、県内各地において生産者、製造者、消費者等が一同に会し、食に関する意見交換等を実施している。

【平成29年度事業実施状況】
 ●食の安全・安心推進事業費(業務衛生課)
 ・県民の食品等への不信、不安を解消するため、県下3地方局管内で食の安全・安心県民講座を開催し、行政、事業者の取組紹介や参加者との意見交換を行った。

〔平成29年度食の安全・安心県民講座の開催結果〕
 ○食の安全・安心県民講座
 〔日程・参加者〕平成30年1月23日 南予地方局 62名
 1月24日 東予地方局 59名
 〔内容〕
 ・情報提供「食べ物の安全性について～リスクとうまく付き合うために～」
 ・事例発表(県内事業者の食の安全安心に関する取り組みについて)
 ・意見交換
 ○「食品表示・安全に関する講習会」※県民生活課と連携して開催
 〔日程・参加者〕平成30年2月5日 テクノプラザ愛媛 181名
 〔内容〕
 ・情報提供「食べ物の安全性について～リスクとうまく付き合うために～」
 ・講演「食品表示の読み方と活用～生鮮食品の原産地表示と加工食品の原料原産地表示について～」
 ・質疑応答
 ●食品営業自主管理強化事業費(松山市保健所分を除く。)(薬務衛生課)
 ・県食品衛生協会に委託して実施している「消費者の一日食品衛生監視員事業」で、消費者による製造施設等の見学及び意見交換等を実施し、関係者相互間の理解促進を図った。
 ・一日食品衛生監視員事業(実施回数11回 参加人数335名)

【平成29年度取組みの評価】
 (薬務衛生課)
 「食べ物の安全性」をテーマに県民講座を開催し、行政からの説明のほか、食品関連事業者による事例発表、参加者との意見交換を行うことにより、広く周知啓発し、リスクコミュニケーションを推進することができた。また、食品表示・安全に関する講習会は、県民生活課との連携により、効果的かつ効率的に開催することができた。
 一日食品衛生監視員事業は、平成29年度も県内各地で実施し、消費者と食品関連事業者の相互理解、事業者の改善意欲の向上が図られた。
 食の安全安心は行政のみでは実現できないことから、今後も多くの県民が参加できるように内容を工夫しながら継続して実施することにより、リスクコミュニケーションを推進する。

基本施策Ⅲ 相互理解と協働による食の安全安心の確保
 施策の方向15 消費者・食品関連事業者による意見交換の実施及び県民の意見の反映★

具体的取組み
 (59)パブリック・コメント、アンケート等による県民意識の把握
 愛媛県食品衛生監視指導計画など食品等に関する県の重要な計画については、パブリック・コメントを実施し、広く県民の意見を取り入れます。
 食の安全安心に関する県民の意識を把握するため、県民へのアンケート等を実施し、今後の施策に反映させます。

①概要
 重要な計画等を策定する際には、パブリック・コメントにより広く県民からの意見を募集し、必要に応じて修正等に反映させる。
 食の安全・安心県民講座等、県民が集まるイベント時等にアンケートを実施し、その結果を今後の施策等に反映させる。

②推進指標
 【食の安全安心に関するアンケート協力者数】
 アンケート協力者数の増加を図り、より多くの県民の意見を把握し施策に反映させる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	H31
目標	—	500名	—	—	—	—	500名
実績	359名	429名	581名	405名	258名		

③用語解説
 —

【平成29年度事業実施状況】

- パブリック・コメントの実施(薬務衛生課)
 ・平成30年度愛媛県食品衛生監視指導計画の策定にあたり、パブリック・コメントを実施した。
 意見募集期間：平成30年2月5日～3月5日
 実施結果：1名から2件の意見があり、速やかに対応した。
- 食の安全・安心推進事業費(薬務衛生課)
 ・食の安全・安心県民講座において「食の安全・安心に関するアンケート」を実施した。
 〔主な結果(各項目上位3つ)〕
 ○食品等の安全性について、不安に感じていることは、
 1.食中毒 2.異物混入 3.偽装表示
 ○食品等の安全性について、どのような点を基準に判断しているか。
 1.製造者・生産者の信頼性 2.消費期限・賞味期限 3.国内産であること
 ○原材料の生産から食品の消費までの段階の中で、食品の安全性確保のために、最も重要だと考えるのはどの段階か。
 1.食品の製造や加工 2.農畜水産物の生産(作物の栽培、家畜の飼育など)
 3.飲食店での調理(給食施設なども含む。)

【平成29年度取組みの評価】

(薬務衛生課)
 平成29年度も愛媛県食品衛生監視指導計画についてパブリック・コメントを実施し、県民の意見を把握するとともに、寄せられた意見に対しては速やかに対応した。
 また、県民意見の把握のため、食の安全・安心県民講座においてアンケートを実施したところ、参加者302名中258名から回答が得られ、監視指導計画の策定時など、施策の参考にすることができた。
 今後も重要な計画を作成する際にはパブリック・コメントを実施するほか、各種事業の中でアンケートを実施し、県民の声を施策に反映させるよう努める。

